【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年2月16日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型 2兆円を上限とします。 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型 2兆円を上限とします。 野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型 2兆円を上限とします。 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年11月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。
第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況
第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2023年12月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２投資方針

（２）投資対象

＜更新後＞

◆わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

※各コースは、以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内投資信託である「野村マネー　マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

各コース	投資対象とする「ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」のクラス受益証券
米ドルコース	米ドルクラス受益証券
豪ドルコース	豪ドルクラス受益証券
ブラジルレアルコース	ブラジルレアルクラス受益証券
メキシコペソコース	メキシコペソクラス受益証券

①投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ．有価証券
   ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   イ．為替手形

②有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー　マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

③金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記「②有価証券の指図範囲等」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「②有価証券の指図範囲等」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド

（米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルレアルクラス、メキシコペソクラス）

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

＜運用の基本方針＞

主要投資対象	わが国の株式
投資方針	・日本企業の株式を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各クラス名に表示されている通貨への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。 ・株式への投資にあたっては、代表的なわが国の株価指数※を構成する株式に主に投資を行ない、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指して株式ポートフォリオを構築することを基本とします。 ※日経平均株価とします。ただし、変更する場合があります。 ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。 ・ファンドには、米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルレアルクラス、メキシコペソクラスがあり、各クラス毎に、以下のとおり為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 各クラス：米ドルクラス、豪ドルクラス、メキシコペソクラス 為替取引の方法：円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。 各クラス：ブラジルレアルクラス 為替取引の方法：円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。） ※表に記載する為替取引の方法は、将来変更される場合があります。
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日（2013年6月28日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が30億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
＜主な関係法人＞	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
＜管理報酬等＞	
信託報酬	純資産総額の0.49%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たして

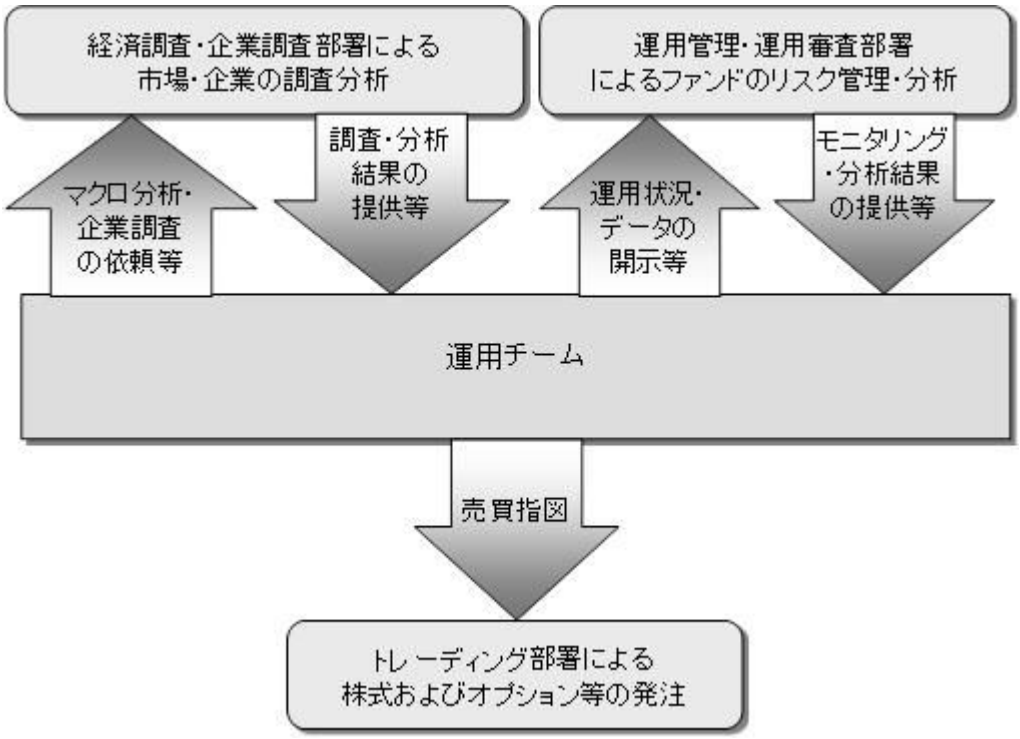
おります。

※日経平均株価(日経平均)について

①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

＊上記は2024年2月16日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■外国投資信託の運用体制について■



(参考)投資対象とする国内投資信託の概要

「野村マネー　マザーファンド」

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

①残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

②資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

①株式への投資は行ないません。

②外貨建資産への投資は行ないません。

③有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

④スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3投資リスク

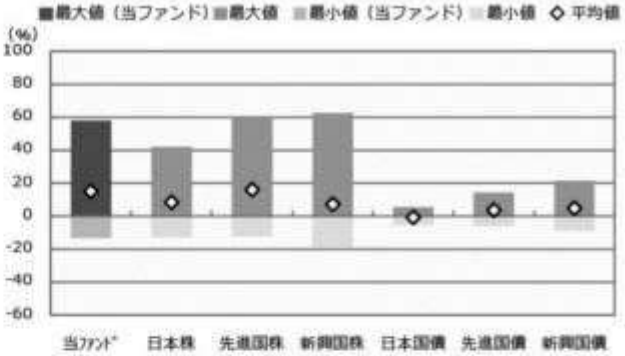
＜更新後＞

リスクの定量的比較（2019年1月末～2023年12月末：月次）

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**57.9**	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値（%）	**△ 13.2**	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**15.2**	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

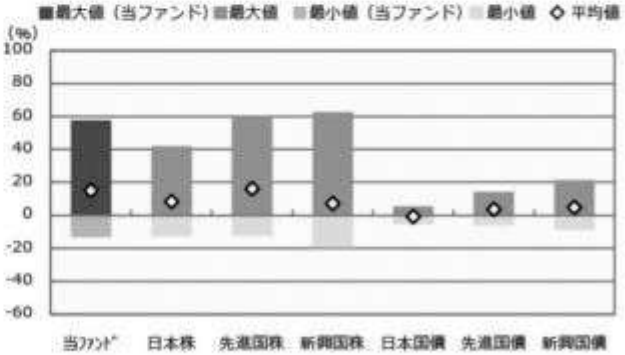
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



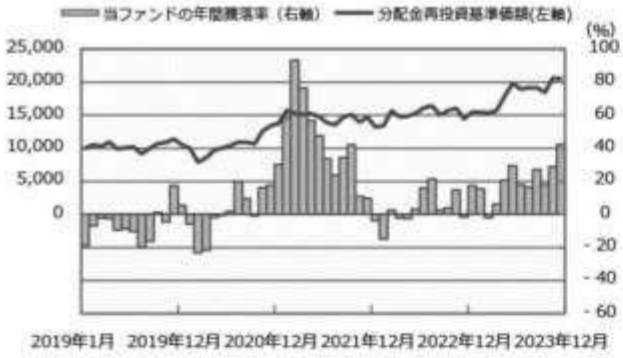
	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**57.8**	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値（%）	**△ 13.2**	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**15.1**	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

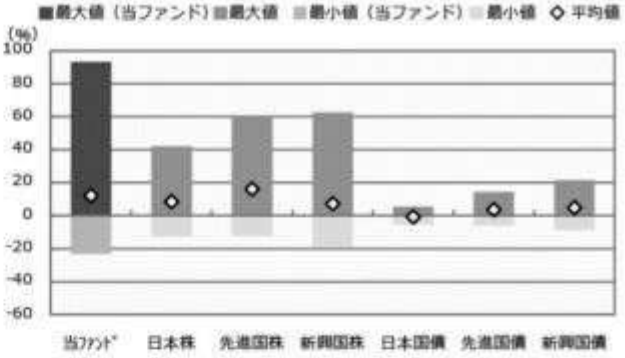
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



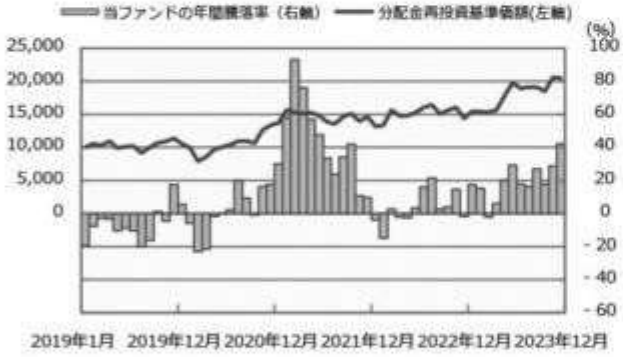
	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**93.3**	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値（%）	△ **23.2**	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**12.1**	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

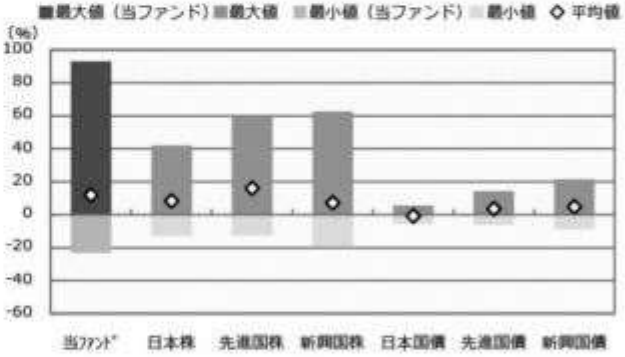
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**93.1**	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値（%）	△ **23.1**	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**12.0**	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

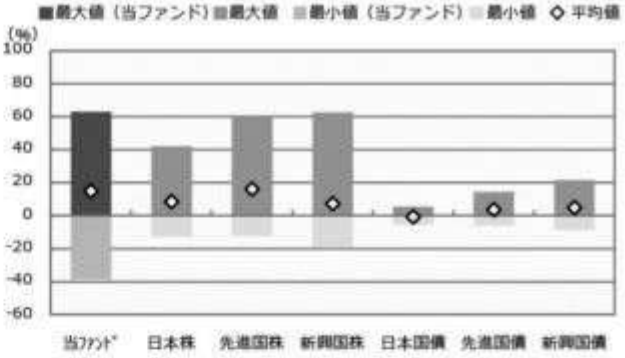
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルレアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**63.0**	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値（%）	△ **38.6**	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**14.9**	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

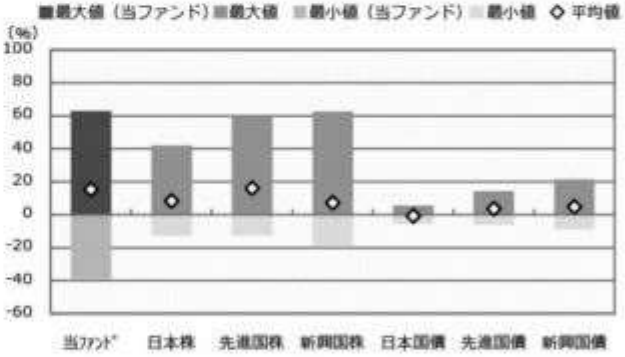
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルレアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**63.0**	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値（%）	△ **38.7**	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**15.3**	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

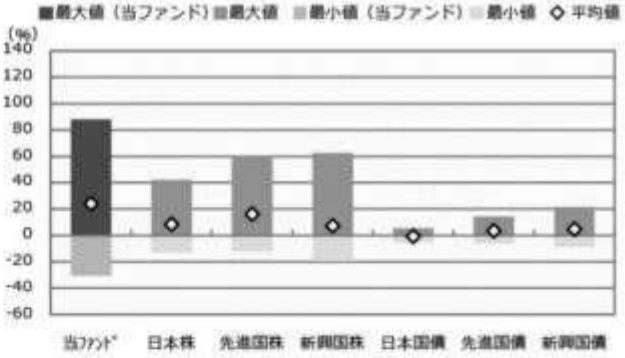
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



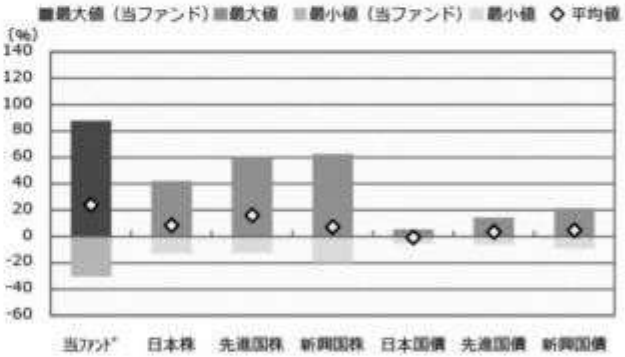
	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**87.9**	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値（%）	**△ 30.5**	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**24.0**	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**87.7**	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値（%）	**△ 30.5**	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**24.0**	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

４手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315％(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315％および地方税5％)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315％(国税15.315％および地方税5％)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315％の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》

・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

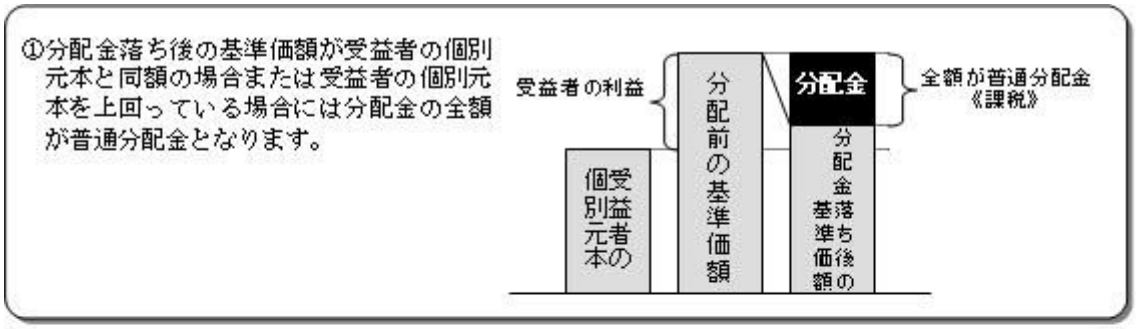
■個別元本について■

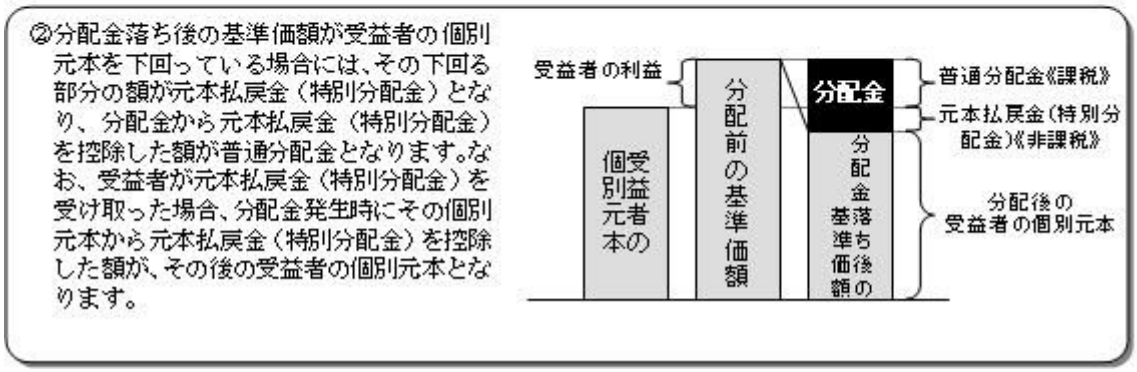
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。





※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

＊上記は2023年12月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

５運用状況

以下は2023年12月29日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,847,989,770	99.09
親投資信託受益証券	日本	1,000,491	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	70,900,411	0.89
合計（純資産総額）		7,919,890,672	100.00

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	19,327,011,555	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,000,491	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	223,464,503	1.14
合計（純資産総額）		19,551,476,549	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）

投資信託受益証券	ケイマン諸島	633,321,072	99.09
親投資信託受益証券	日本	180,983	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	5,594,875	0.87
合計（純資産総額）		639,096,930	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	489,013,488	98.83
親投資信託受益証券	日本	135,118	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	5,637,249	1.13
合計（純資産総額）		494,785,855	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,303,598,578	99.07
親投資信託受益証券	日本	406,085	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	11,765,507	0.89
合計（純資産総額）		1,315,770,170	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	205,150,377	98.83
親投資信託受益証券	日本	102,904	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	2,323,196	1.11
合計（純資産総額）		207,576,477	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,260,178,612	99.09
親投資信託受益証券	日本	638,657	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	28,970,837	0.88
合計（純資産総額）		3,289,788,106	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,594,372,194	98.85
親投資信託受益証券	日本	381,150	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	18,078,502	1.12
合計（純資産総額）		1,612,831,846	100.00

（参考）野村マネー　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	30,021,756	0.78
特殊債券	日本	349,195,635	9.08

社債券	日本	10,015,210	0.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	3,455,283,950	89.87
合計（純資産総額）		3,844,516,551	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　米ドルクラス	199,466	39,464	7,871,726,224	39,345	7,847,989,770	99.09
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	981,451	1.0195	1,000,589	1.0194	1,000,491	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
親投資信託受益証券	0.01
合　　計	99.10

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　米ドルクラス	491,219	40,732	20,008,582,829	39,345	19,327,011,555	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	981,451	1.0195	1,000,589	1.0194	1,000,491	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.00
合　　計	98.85

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　豪ドルクラス	24,366	25,722	626,742,252	25,992	633,321,072	99.09
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	177,539	1.0195	181,001	1.0194	180,983	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
親投資信託受益証券	0.02
合　　計	99.12

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　豪ドルクラス	18,814	25,905	487,393,591	25,992	489,013,488	98.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	132,547	1.0195	135,131	1.0194	135,118	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.02
合　　計	98.86

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　ブラジルレアルクラス	60,754	21,107	1,282,359,587	21,457	1,303,598,578	99.07
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	398,357	1.0195	406,124	1.0194	406,085	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.07
親投資信託受益証券	0.03
合　　計	99.10

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　ブラジルレアルクラス	9,561	21,959	209,950,752	21,457	205,150,377	98.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	100,946	1.0195	102,914	1.0194	102,904	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.04
合　　計	98.88

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　メキシコペソクラス	88,722	36,429	3,232,078,282	36,746	3,260,178,612	99.09

2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	626,503	1.0195	638,719	1.0194	638,657	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
親投資信託受益証券	0.01
合　　計	99.11

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　メキシコペソクラス	43,389	37,434	1,624,256,938	36,746	1,594,372,194	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー　マザーファンド	373,897	1.0195	381,187	1.0194	381,150	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.02
合　　計	98.87

（参考）野村マネー　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	特殊債券	政保　地方公共団体金融機構債券　第５６回	180,000,000	100.04	180,088,340	100.04	180,088,340	0.747	2024/1/19	4.68
2	日本	特殊債券	政保　地方公共団体金融機構債券（８年）　第５回	90,000,000	100.01	90,016,550	100.01	90,016,550	0.173	2024/1/29	2.34
3	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２０９回	32,000,000	100.07	32,022,870	100.07	32,022,870	0.747	2024/1/31	0.83
4	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券　政府保証第２９回	17,000,000	100.09	17,016,915	100.09	17,016,915	0.66	2024/2/20	0.44
5	日本	特殊債券	公営企業債券（２０年）　第７回財投機関債	10,000,000	100.50	10,050,160	100.50	10,050,160	2.2	2024/3/22	0.26
6	日本	社債券	九州電力　第４２６回	10,000,000	100.15	10,015,210	100.15	10,015,210	1.064	2024/2/23	0.26
7	日本	地方債証券	東京都　公募第７３０回	10,000,000	100.14	10,014,350	100.14	10,014,350	0.664	2024/3/19	0.26
8	日本	地方債証券	岡山県　公募平成２５年度第１回	10,000,000	100.06	10,006,806	100.06	10,006,806	0.75	2024/1/31	0.26
9	日本	地方債証券	広島県　公募平成３０年度第６回	10,000,000	100.00	10,000,600	100.00	10,000,600	0.02	2024/2/20	0.26
10	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債　第８７回財投機関債	10,000,000	100.00	10,000,500	100.00	10,000,500	0.001	2024/3/11	0.26
11	日本	特殊債券	日本学生支援債券　財投機関債第６６回	10,000,000	100.00	10,000,300	100.00	10,000,300	0.001	2024/2/20	0.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	0.78
特殊債券	9.08
社債券	0.26
合　　計	10.12

②投資不動産物件

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型
該当事項はありません。

（参考）野村マネー　マザーファンド
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型
該当事項はありません。

（参考）野村マネー　マザーファンド
該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間　(2014年 5月22日)	58,411	58,468	1.0172	1.0182
第3特定期間　(2014年11月25日)	55,225	55,263	1.4520	1.4530
第4特定期間　(2015年 5月22日)	49,049	49,078	1.7285	1.7295
第5特定期間　(2015年11月24日)	45,149	45,175	1.7179	1.7189
第6特定期間　(2016年 5月23日)	28,591	28,613	1.2888	1.2898
第7特定期間　(2016年11月22日)	23,452	23,469	1.3911	1.3921
第8特定期間　(2017年 5月22日)	17,388	17,400	1.5182	1.5192
第9特定期間　(2017年11月22日)	14,084	14,092	1.7602	1.7612
第10特定期間　(2018年 5月22日)	12,189	12,196	1.7835	1.7845
第11特定期間　(2018年11月22日)	9,921	9,927	1.7163	1.7173
第12特定期間　(2019年 5月22日)	8,450	8,455	1.6762	1.6772
第13特定期間　(2019年11月22日)	7,633	7,637	1.8061	1.8071
第14特定期間　(2020年 5月22日)	5,831	5,834	1.6071	1.6081
第15特定期間　(2020年11月24日)	6,065	6,068	1.9146	1.9156
第16特定期間　(2021年 5月24日)	6,303	6,305	2.2217	2.2227
第17特定期間　(2021年11月22日)	6,585	6,588	2.4478	2.4488
第18特定期間　(2022年 5月23日)	6,533	6,536	2.4550	2.4560
第19特定期間　(2022年11月22日)	7,004	7,007	2.8656	2.8666
第20特定期間　(2023年 5月22日)	7,262	7,264	3.1517	3.1527
第21特定期間　(2023年11月22日)	8,285	8,288	3.7411	3.7421
2022年12月末日	6,136	—	2.5423	—
2023年 1月末日	6,194	—	2.6071	—
2月末日	6,476	—	2.7352	—
3月末日	6,377	—	2.7185	—
4月末日	6,533	—	2.8186	—

5月末日	7,449	—	3.2565	—
6月末日	8,137	—	3.5658	—
7月末日	7,751	—	3.4127	—
8月末日	7,983	—	3.5432	—
9月末日	8,067	—	3.5969	—
10月末日	7,758	—	3.4860	—
11月末日	8,262	—	3.7349	—
12月末日	7,919	—	3.6122	—

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間 (2014年 5月22日)	123,674	123,795	1.0250	1.0260
第3計算期間 (2014年11月25日)	115,220	115,299	1.4693	1.4703
第4計算期間 (2015年 5月22日)	104,317	104,376	1.7543	1.7553
第5計算期間 (2015年11月24日)	97,981	98,037	1.7493	1.7503
第6計算期間 (2016年 5月23日)	64,289	64,338	1.3185	1.3195
第7計算期間 (2016年11月22日)	53,739	53,776	1.4290	1.4300
第8計算期間 (2017年 5月22日)	39,610	39,635	1.5649	1.5659
第9計算期間 (2017年11月22日)	32,493	32,511	1.8203	1.8213
第10計算期間 (2018年 5月22日)	29,892	29,908	1.8498	1.8508
第11計算期間 (2018年11月22日)	24,214	24,228	1.7852	1.7862
第12計算期間 (2019年 5月22日)	20,341	20,352	1.7489	1.7499
第13計算期間 (2019年11月22日)	18,421	18,431	1.8904	1.8914
第14計算期間 (2020年 5月22日)	13,942	13,950	1.6876	1.6886
第15計算期間 (2020年11月24日)	14,050	14,057	2.0156	2.0166
第16計算期間 (2021年 5月24日)	14,625	14,631	2.3434	2.3444
第17計算期間 (2021年11月22日)	15,485	15,491	2.5868	2.5878
第18計算期間 (2022年 5月23日)	15,137	15,143	2.6012	2.6022
第19計算期間 (2022年11月22日)	16,753	16,759	3.0412	3.0422
第20計算期間 (2023年 5月22日)	17,535	17,540	3.3507	3.3517
第21計算期間 (2023年11月22日)	20,452	20,457	3.9804	3.9814
2022年12月末日	14,678	—	2.7000	—
2023年 1月末日	15,144	—	2.7694	—
2月末日	15,785	—	2.9064	—
3月末日	15,418	—	2.8897	—
4月末日	15,882	—	2.9972	—
5月末日	17,930	—	3.4618	—
6月末日	19,484	—	3.7900	—
7月末日	18,670	—	3.6283	—
8月末日	19,258	—	3.7679	—
9月末日	19,540	—	3.8262	—

10月末日	19,132	—	3.7092	—
11月末日	20,433	—	3.9738	—
12月末日	19,551	—	3.8446	—

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間 (2014年 5月22日)	5,205	5,215	1.0422	1.0442
第3特定期間 (2014年11月25日)	3,960	3,966	1.4001	1.4021
第4特定期間 (2015年 5月22日)	3,146	3,150	1.5431	1.5451
第5特定期間 (2015年11月24日)	2,558	2,562	1.4055	1.4075
第6特定期間 (2016年 5月23日)	1,811	1,815	1.0523	1.0543
第7特定期間 (2016年11月22日)	1,920	1,923	1.1513	1.1533
第8特定期間 (2017年 5月22日)	1,362	1,365	1.2708	1.2728
第9特定期間 (2017年11月22日)	1,022	1,024	1.4899	1.4919
第10特定期間 (2018年 5月22日)	936	937	1.4999	1.5019
第11特定期間 (2018年11月22日)	1,259	1,260	1.3888	1.3908
第12特定期間 (2019年 5月22日)	645	646	1.2762	1.2782
第13特定期間 (2019年11月22日)	604	605	1.3391	1.3411
第14特定期間 (2020年 5月22日)	484	485	1.1214	1.1234
第15特定期間 (2020年11月24日)	557	558	1.4719	1.4739
第16特定期間 (2021年 5月24日)	624	625	1.7993	1.8013
第17特定期間 (2021年11月22日)	568	569	1.8451	1.8471
第18特定期間 (2022年 5月23日)	535	536	1.7819	1.7839
第19特定期間 (2022年11月22日)	545	546	1.9278	1.9298
第20特定期間 (2023年 5月22日)	674	675	2.0994	2.1014
第21特定期間 (2023年11月22日)	674	674	2.4284	2.4304
2022年12月末日	490	—	1.7306	—
2023年 1月末日	587	—	1.8561	—
2月末日	592	—	1.8472	—
3月末日	587	—	1.8313	—
4月末日	600	—	1.8708	—
5月末日	682	—	2.1308	—
6月末日	745	—	2.3597	—
7月末日	694	—	2.2569	—
8月末日	701	—	2.2772	—
9月末日	700	—	2.2740	—
10月末日	636	—	2.1948	—
11月末日	668	—	2.4481	—
12月末日	639	—	2.4345	—

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間 (2014年 5月22日)	3,395	3,398	1.0563	1.0573
第3計算期間 (2014年11月25日)	2,630	2,632	1.4319	1.4329
第4計算期間 (2015年 5月22日)	2,003	2,005	1.5914	1.5924
第5計算期間 (2015年11月24日)	1,730	1,731	1.4703	1.4713
第6計算期間 (2016年 5月23日)	2,190	2,191	1.1147	1.1157
第7計算期間 (2016年11月22日)	2,473	2,475	1.2272	1.2282
第8計算期間 (2017年 5月22日)	1,239	1,240	1.3676	1.3686
第9計算期間 (2017年11月22日)	1,005	1,006	1.6160	1.6170
第10計算期間 (2018年 5月22日)	941	941	1.6381	1.6391
第11計算期間 (2018年11月22日)	703	704	1.5184	1.5194
第12計算期間 (2019年 5月22日)	519	519	1.4066	1.4076
第13計算期間 (2019年11月22日)	481	481	1.4894	1.4904
第14計算期間 (2020年 5月22日)	363	364	1.2599	1.2609
第15計算期間 (2020年11月24日)	414	414	1.6665	1.6675
第16計算期間 (2021年 5月24日)	434	434	2.0492	2.0502
第17計算期間 (2021年11月22日)	392	392	2.1139	2.1149
第18計算期間 (2022年 5月23日)	364	364	2.0557	2.0567
第19計算期間 (2022年11月22日)	388	388	2.2368	2.2378
第20計算期間 (2023年 5月22日)	479	479	2.4480	2.4490
第21計算期間 (2023年11月22日)	493	494	2.8449	2.8459
2022年12月末日	349	—	2.0108	—
2023年 1月末日	436	—	2.1560	—
2月末日	444	—	2.1486	—
3月末日	434	—	2.1324	—
4月末日	433	—	2.1806	—
5月末日	484	—	2.4845	—
6月末日	506	—	2.7531	—
7月末日	480	—	2.6358	—
8月末日	477	—	2.6619	—
9月末日	477	—	2.6604	—
10月末日	453	—	2.5702	—
11月末日	498	—	2.8679	—
12月末日	494	—	2.8544	—

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間 (2014年 5月22日)	14,428	14,510	1.0515	1.0575
第3特定期間 (2014年11月25日)	10,183	10,229	1.3314	1.3374

第4特定期間 (2015年 5月22日)	7,230	7,261	1.4165	1.4225
第5特定期間 (2015年11月24日)	5,179	5,206	1.1427	1.1487
第6特定期間 (2016年 5月23日)	3,875	3,900	0.9204	0.9264
第7特定期間 (2016年11月22日)	4,627	4,653	1.0740	1.0800
第8特定期間 (2017年 5月22日)	3,917	3,937	1.2029	1.2089
第9特定期間 (2017年11月22日)	3,918	3,934	1.4605	1.4665
第10特定期間 (2018年 5月22日)	3,127	3,142	1.3040	1.3100
第11特定期間 (2018年11月22日)	2,269	2,280	1.2370	1.2430
第12特定期間 (2019年 5月22日)	1,918	1,929	1.0877	1.0937
第13特定期間 (2019年11月22日)	1,496	1,504	1.1209	1.1269
第14特定期間 (2020年 5月22日)	818	825	0.6986	0.7046
第15特定期間 (2020年11月24日)	922	926	0.8787	0.8817
第16特定期間 (2021年 5月24日)	915	918	1.0141	1.0171
第17特定期間 (2021年11月22日)	941	944	1.0667	1.0697
第18特定期間 (2022年 5月23日)	912	914	1.2480	1.2510
第19特定期間 (2022年11月22日)	976	978	1.3832	1.3862
第20特定期間 (2023年 5月22日)	1,142	1,144	1.6769	1.6799
第21特定期間 (2023年11月22日)	1,360	1,362	2.0631	2.0661
2022年12月末日	886	—	1.2628	—
2023年 1月末日	936	—	1.3400	—
2月末日	962	—	1.3812	—
3月末日	962	—	1.3981	—
4月末日	1,016	—	1.4778	—
5月末日	1,159	—	1.7167	—
6月末日	1,316	—	1.9526	—
7月末日	1,278	—	1.9128	—
8月末日	1,295	—	1.9457	—
9月末日	1,267	—	1.9061	—
10月末日	1,230	—	1.8618	—
11月末日	1,354	—	2.0541	—
12月末日	1,315	—	2.0145	—

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間 (2014年 5月22日)	4,192	4,196	1.1112	1.1122
第3計算期間 (2014年11月25日)	3,210	3,212	1.4524	1.4534
第4計算期間 (2015年 5月22日)	2,079	2,080	1.5887	1.5897
第5計算期間 (2015年11月24日)	1,621	1,622	1.3236	1.3246
第6計算期間 (2016年 5月23日)	1,389	1,390	1.1056	1.1066
第7計算期間 (2016年11月22日)	1,512	1,513	1.3253	1.3263
第8計算期間 (2017年 5月22日)	1,116	1,117	1.5254	1.5264

第9計算期間 (2017年11月22日)	1,000	1,001	1.9033	1.9043
第10計算期間 (2018年 5月22日)	772	773	1.7439	1.7449
第11計算期間 (2018年11月22日)	454	454	1.7225	1.7235
第12計算期間 (2019年 5月22日)	433	433	1.5844	1.5854
第13計算期間 (2019年11月22日)	391	391	1.6851	1.6861
第14計算期間 (2020年 5月22日)	216	216	1.0929	1.0939
第15計算期間 (2020年11月24日)	246	246	1.4185	1.4195
第16計算期間 (2021年 5月24日)	254	254	1.6660	1.6670
第17計算期間 (2021年11月22日)	156	156	1.7817	1.7827
第18計算期間 (2022年 5月23日)	155	155	2.1191	2.1201
第19計算期間 (2022年11月22日)	174	174	2.3787	2.3797
第20計算期間 (2023年 5月22日)	237	237	2.9187	2.9197
第21計算期間 (2023年11月22日)	244	244	3.6250	3.6260
2022年12月末日	159	—	2.1769	—
2023年 1月末日	211	—	2.3158	—
2月末日	196	—	2.3929	—
3月末日	198	—	2.4272	—
4月末日	207	—	2.5707	—
5月末日	206	—	2.9892	—
6月末日	232	—	3.4041	—
7月末日	228	—	3.3407	—
8月末日	234	—	3.4054	—
9月末日	227	—	3.3413	—
10月末日	222	—	3.2687	—
11月末日	219	—	3.6102	—
12月末日	207	—	3.5464	—

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間 (2014年 5月22日)	34,267	34,367	1.0282	1.0312
第3特定期間 (2014年11月25日)	27,936	27,996	1.3902	1.3932
第4特定期間 (2015年 5月22日)	20,939	20,981	1.4975	1.5005
第5特定期間 (2015年11月24日)	14,869	14,902	1.3561	1.3591
第6特定期間 (2016年 5月23日)	8,870	8,899	0.9059	0.9089
第7特定期間 (2016年11月22日)	7,071	7,095	0.8798	0.8828
第8特定期間 (2017年 5月22日)	5,290	5,305	1.0586	1.0616
第9特定期間 (2017年11月22日)	4,293	4,303	1.2377	1.2407
第10特定期間 (2018年 5月22日)	3,737	3,746	1.2394	1.2424
第11特定期間 (2018年11月22日)	2,886	2,893	1.1730	1.1760
第12特定期間 (2019年 5月22日)	2,668	2,674	1.2361	1.2391
第13特定期間 (2019年11月22日)	2,435	2,440	1.3289	1.3319

第14特定期間	(2020年 5月22日)	1,611	1,616	0.9686	0.9716
第15特定期間	(2020年11月24日)	1,948	1,953	1.3426	1.3456
第16特定期間	(2021年 5月24日)	2,098	2,102	1.5885	1.5915
第17特定期間	(2021年11月22日)	2,132	2,135	1.6957	1.6987
第18特定期間	(2022年 5月23日)	2,164	2,168	1.8076	1.8106
第19特定期間	(2022年11月22日)	2,523	2,526	2.1988	2.2018
第20特定期間	(2023年 5月22日)	2,904	2,907	2.7186	2.7216
第21特定期間	(2023年11月22日)	3,439	3,442	3.4206	3.4236
	2022年12月末日	2,213	—	1.9709	—
	2023年 1月末日	2,338	—	2.0958	—
	2月末日	2,497	—	2.2563	—
	3月末日	2,484	—	2.2832	—
	4月末日	2,541	—	2.3637	—
	5月末日	2,999	—	2.8257	—
	6月末日	3,375	—	3.1976	—
	7月末日	3,277	—	3.1290	—
	8月末日	3,413	—	3.2710	—
	9月末日	3,298	—	3.1608	—
	10月末日	3,114	—	3.0130	—
	11月末日	3,425	—	3.4083	—
	12月末日	3,289	—	3.3553	—

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2014年 5月22日)	17,895	17,911	1.0560	1.0570
第3計算期間	(2014年11月25日)	15,589	15,599	1.4487	1.4497
第4計算期間	(2015年 5月22日)	11,861	11,869	1.5796	1.5806
第5計算期間	(2015年11月24日)	8,323	8,329	1.4487	1.4497
第6計算期間	(2016年 5月23日)	5,026	5,026	0.9869	0.9869
第7計算期間	(2016年11月22日)	4,329	4,329	0.9795	0.9795
第8計算期間	(2017年 5月22日)	3,874	3,878	1.1954	1.1964
第9計算期間	(2017年11月22日)	2,224	2,226	1.4189	1.4199
第10計算期間	(2018年 5月22日)	2,027	2,029	1.4411	1.4421
第11計算期間	(2018年11月22日)	1,655	1,656	1.3828	1.3838
第12計算期間	(2019年 5月22日)	1,590	1,591	1.4778	1.4788
第13計算期間	(2019年11月22日)	1,399	1,400	1.6117	1.6127
第14計算期間	(2020年 5月22日)	947	947	1.1927	1.1937
第15計算期間	(2020年11月24日)	1,201	1,202	1.6767	1.6777
第16計算期間	(2021年 5月24日)	1,103	1,103	2.0052	2.0062
第17計算期間	(2021年11月22日)	1,132	1,133	2.1631	2.1641
第18計算期間	(2022年 5月23日)	1,136	1,137	2.3302	2.3312

第19計算期間	(2022年11月22日)	1,233	1,234	2.8579	2.8589
第20計算期間	(2023年 5月22日)	1,418	1,418	3.5603	3.5613
第21計算期間	(2023年11月22日)	1,667	1,667	4.5021	4.5031
	2022年12月末日	1,098	—	2.5660	—
	2023年 1月末日	1,169	—	2.7324	—
	2月末日	1,224	—	2.9454	—
	3月末日	1,211	—	2.9844	—
	4月末日	1,248	—	3.0936	—
	5月末日	1,463	—	3.7001	—
	6月末日	1,638	—	4.1901	—
	7月末日	1,603	—	4.1046	—
	8月末日	1,678	—	4.2946	—
	9月末日	1,572	—	4.1540	—
	10月末日	1,503	—	3.9635	—
	11月末日	1,661	—	4.4860	—
	12月末日	1,612	—	4.4205	—

②分配の推移

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0060円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0060円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0060円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0060円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0060円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0060円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0060円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0060円
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	0.0060円
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	0.0010円
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0120円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0120円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0120円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0120円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0120円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0120円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0120円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0120円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0120円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0120円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0120円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0120円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0120円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0120円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0120円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0120円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0120円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0120円

第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	0.0120円
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	0.0010円
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0360円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0360円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0360円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0360円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0270円

第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0180円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0180円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0180円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0180円
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	0.0180円
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	0.0180円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	0.0010円
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0180円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0180円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0180円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0180円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0180円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0180円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0180円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0180円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0180円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0180円

第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0180円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0180円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0180円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0180円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0180円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0180円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0180円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0180円
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	0.0180円
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	0.0180円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0000円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0000円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	0.0010円
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	0.0010円

③収益率の推移

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.3%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△0.3%

第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.4%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.3%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	△3.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	△2.0%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	△10.7%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	19.5%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.4%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	10.4%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.5%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	17.0%
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	10.2%
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	18.9%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△0.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.4%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	△3.4%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	△2.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8.1%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	△10.7%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	19.5%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.3%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	10.4%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.6%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	17.0%
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	10.2%
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	18.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△7.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△8.1%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	△6.6%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	△7.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5.9%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	△15.4%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	32.3%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	23.1%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3.2%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	△2.8%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	8.9%
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	9.5%
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	16.2%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△7.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.7%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.2%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△7.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△24.1%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.5%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.4%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	△7.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	△7.3%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.0%

第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	△15.3%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	32.4%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	23.0%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3.2%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	△2.7%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	8.9%
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	9.5%
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	16.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△1.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△16.8%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△16.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.6%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.4%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△8.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	△2.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	△9.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.4%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	△34.5%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	29.6%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	17.5%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.0%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	18.7%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	12.3%
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	22.5%
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	24.1%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△1.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.8%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△16.6%

第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△16.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	△8.3%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	△1.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	△8.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.4%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	△35.1%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	29.9%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	17.5%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.0%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	19.0%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	12.3%
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	22.7%
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	24.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△6.1%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.0%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△8.2%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△31.9%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	△0.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.6%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	△3.9%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	6.9%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	9.0%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	△25.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	40.5%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.7%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.9%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	7.7%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	22.6%
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	24.5%
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	26.5%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	△6.2%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.3%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	△8.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	△31.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	△0.7%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	△4.0%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	6.9%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	9.1%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	△25.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	40.7%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.7%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.9%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	7.8%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	22.7%
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	24.6%
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	26.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	10,688,281,326	7,474,505,291	57,424,248,931
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	2,755,566,740	22,144,662,900	38,035,152,771
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	2,831,814,474	12,489,725,303	28,377,241,942
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	2,486,894,136	4,582,378,693	26,281,757,385
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	939,410,048	5,037,417,983	22,183,749,450
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	189,985,907	5,515,025,673	16,858,709,684
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	388,459,145	5,793,474,517	11,453,694,312
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24,227,925	3,476,292,087	8,001,630,150
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	90,948,612	1,258,048,106	6,834,530,656
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	52,023,612	1,105,466,924	5,781,087,344
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	19,732,381	759,098,726	5,041,720,999

第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	70,213,047	885,538,408	4,226,395,638
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	14,663,726	612,775,203	3,628,284,161
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	11,512,513	471,871,585	3,167,925,089
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	5,549,548	336,436,089	2,837,038,548
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	4,308,396	150,882,917	2,690,464,027
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	59,043,584	88,021,514	2,661,486,097
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	7,737,989	224,761,538	2,444,462,548
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	5,965,393	146,236,126	2,304,191,815
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	42,508,194	131,888,697	2,214,811,312

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	24,105,621,623	15,786,254,218	120,654,241,474
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,881,432,605	48,117,144,968	78,418,529,111
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7,284,874,238	26,238,371,543	59,465,031,806
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	6,873,831,520	10,325,923,511	56,012,939,815
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,691,968,720	9,944,865,767	48,760,042,768
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,099,623,660	12,254,633,089	37,605,033,339
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	971,287,733	13,264,254,461	25,312,066,611
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	116,029,110	7,577,204,796	17,850,890,925
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	401,576,623	2,092,541,647	16,159,925,901
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	254,487,290	2,850,220,556	13,564,192,635
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	35,043,856	1,968,328,499	11,630,907,992
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	36,359,610	1,922,573,190	9,744,694,412
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	46,669,978	1,529,459,380	8,261,905,010
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	25,157,157	1,316,452,084	6,970,610,083
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	15,618,257	744,972,585	6,241,255,755
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	62,361,953	317,227,980	5,986,389,728
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	13,171,313	180,173,754	5,819,387,287
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	17,046,392	327,444,728	5,508,988,951
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	75,299,365	350,995,414	5,233,292,902
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	282,681,532	377,633,938	5,138,340,496

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	762,623,265	1,300,752,165	4,994,884,484
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,092,306	2,244,360,793	2,828,615,997
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	73,920,965	863,689,484	2,038,847,478
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	199,445,044	417,997,555	1,820,294,967
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	117,985,304	216,560,974	1,721,719,297
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	317,127,678	370,921,575	1,667,925,400

第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16,790,657	612,265,133	1,072,450,924
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	5,553,006	391,587,941	686,415,989
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	13,193,337	75,328,683	624,280,643
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	356,144,228	73,803,466	906,621,405
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,757,177	402,329,222	506,049,360
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	3,334,929	58,108,484	451,275,805
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	1,823,758	21,310,768	431,788,795
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,458,458	54,265,916	378,981,337
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	804,106	32,520,354	347,265,089
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	792,076	39,741,155	308,316,010
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	4,398,589	12,117,303	300,597,296
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	627,028	18,253,135	282,971,189
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	39,282,455	977,235	321,276,409
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	883,218	44,425,177	277,734,450

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	588,575,545	1,030,552,544	3,214,270,730
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	269,421,456	1,646,902,869	1,836,789,317
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	113,763,290	691,286,473	1,259,266,134
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	455,206,657	537,840,914	1,176,631,877
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	941,580,113	153,509,550	1,964,702,440
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	634,500,392	583,880,965	2,015,321,867
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	87,227,330	1,196,209,287	906,339,910
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,748,762	285,931,401	622,157,271
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	40,116,344	87,796,774	574,476,841
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	1,532,089	112,605,938	463,402,992
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	951,864	94,934,451	369,420,405
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,118,319	53,224,866	323,313,858
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	4,855,726	39,445,526	288,724,058
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	939,397	40,918,495	248,744,960
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	2,192,254	38,838,737	212,098,477
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3,191,148	29,524,636	185,764,989
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	279,032	8,641,802	177,402,219
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	437,802	4,225,603	173,614,418
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	34,088,209	11,755,977	195,946,650
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	202,056	22,530,030	173,618,676

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,351,103,545	3,034,138,631	13,721,415,774

第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	252,194,356	6,324,675,610	7,648,934,520
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	356,050,736	2,900,440,018	5,104,545,238
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	225,637,490	797,646,437	4,532,536,291
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	132,137,350	454,048,550	4,210,625,091
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,299,436,443	1,200,932,756	4,309,128,778
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	200,004,631	1,252,416,001	3,256,717,408
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	8,871,911	582,617,323	2,682,971,996
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7,858,885	292,288,221	2,398,542,660
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	39,834,896	603,539,328	1,834,838,228
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	85,391,171	156,279,228	1,763,950,171
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	81,705,096	510,618,425	1,335,036,842
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	65,522,143	228,408,199	1,172,150,786
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	14,756,393	136,443,093	1,050,464,086
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	5,437,550	152,670,767	903,230,869
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	6,395,307	26,839,777	882,786,399
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	4,701,878	156,425,064	731,063,213
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	3,821,174	28,627,780	706,256,607
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	2,441,314	27,502,851	681,195,070
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	3,726,871	25,590,893	659,331,048

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	627,373,942	779,925,957	3,773,218,227
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	369,830,500	1,932,617,923	2,210,430,804
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	199,538,584	1,100,930,590	1,309,038,798
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	131,791,040	215,539,654	1,225,290,184
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	290,973,605	259,488,564	1,256,775,225
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	335,079,947	450,867,920	1,140,987,252
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	89,257,823	498,381,541	731,863,534
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	50,750,483	256,927,687	525,686,330
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	12,398,463	95,038,212	443,046,581
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	614,983,282	794,185,011	263,844,852
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	61,009,911	51,439,189	273,415,574
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,517,938	46,780,520	232,152,992
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	439,080	34,303,300	198,288,772
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	280,075	25,017,228	173,551,619
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	388,285	21,141,961	152,797,943
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	137,008	65,040,875	87,894,076
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1,218,458	15,835,372	73,277,162
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	499,098	573,353	73,202,907
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	19,255,404	11,240,411	81,217,900
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	1,025,415	14,862,620	67,380,695

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2,058,983,671	4,726,794,196	33,327,847,187
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	326,140,555	13,558,282,144	20,095,705,598
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	67,536,745	6,180,219,483	13,983,022,860
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	49,358,905	3,067,631,728	10,964,750,037
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	57,564,114	1,231,373,566	9,790,940,585
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	91,147,048	1,844,868,307	8,037,219,326
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	186,426,702	3,226,200,052	4,997,445,976
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	149,036,699	1,677,655,266	3,468,827,409
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	32,386,018	485,600,857	3,015,612,570
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12,806,922	567,720,032	2,460,699,460
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7,724,915	309,977,845	2,158,446,530
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,640,377	333,410,778	1,832,676,129
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10,016,912	179,105,667	1,663,587,374
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	5,806,223	217,751,917	1,451,641,680
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	14,406,815	145,175,481	1,320,873,014
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3,335,752	66,805,643	1,257,403,123
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	3,094,343	62,852,407	1,197,645,059
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	2,858,810	53,001,351	1,147,502,518
第20特定期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	4,337,698	83,404,852	1,068,435,364
第21特定期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	22,124,439	85,026,796	1,005,533,007

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,455,608,844	2,486,996,399	16,945,954,398
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	187,783,005	6,373,185,705	10,760,551,698
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	66,209,955	3,317,162,917	7,509,598,736
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	24,472,978	1,788,682,397	5,745,389,317
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	13,979,193	666,429,451	5,092,939,059
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	287,241,832	960,082,673	4,420,098,218
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	856,848,525	2,035,388,098	3,241,558,645
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	19,626,422	1,693,180,124	1,568,004,943
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,497,384	167,218,753	1,407,283,574
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3,744,987	214,147,139	1,196,881,422
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2,955,431	123,658,115	1,076,178,738
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	2,116,740	209,655,401	868,640,077
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20,777,875	95,374,367	794,043,585
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,671,230	79,236,208	716,478,607
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	1,134,789	167,409,983	550,203,413

第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	866,795	27,478,227	523,591,981
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	768,046	36,577,574	487,782,453
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	696,364	56,717,870	431,760,947
第20計算期間	2022年11月23日～2023年 5月22日	1,014,966	34,404,684	398,371,229
第21計算期間	2023年 5月23日～2023年11月22日	4,974,749	33,073,458	370,272,520

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

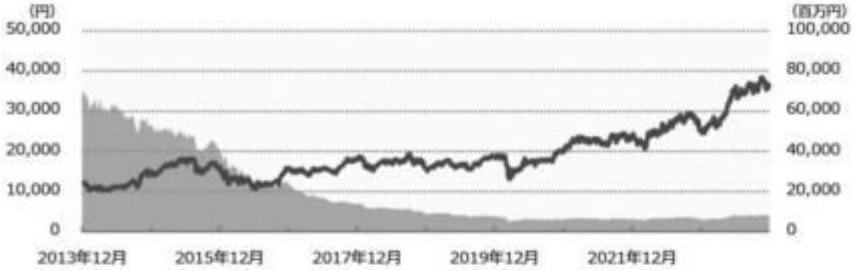
＜更新後＞

運用実績（2023年12月29日現在）

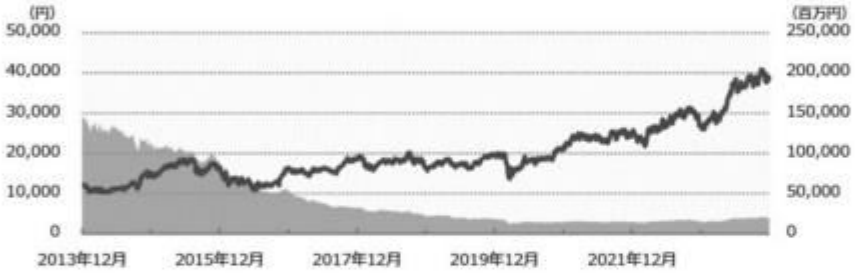
基準価額・純資産の推移（日次）

基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸）　純資産総額（右軸）

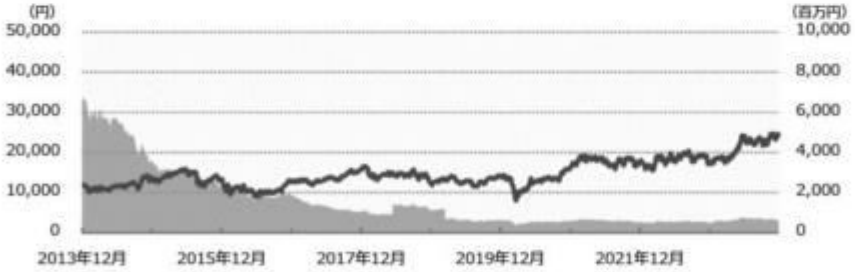
米ドルコース（毎月分配型）



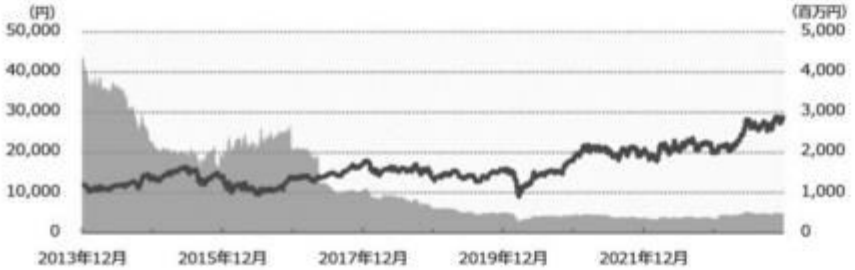
米ドルコース（年2回決算型）



豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース（年2回決算型）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

米ドルコース（毎月分配型）

2023年12月	10 円
2023年11月	10 円
2023年10月	10 円
2023年9月	10 円
2023年8月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,250 円

米ドルコース（年2回決算型）

2023年11月	10 円
2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
設定来累計	210 円

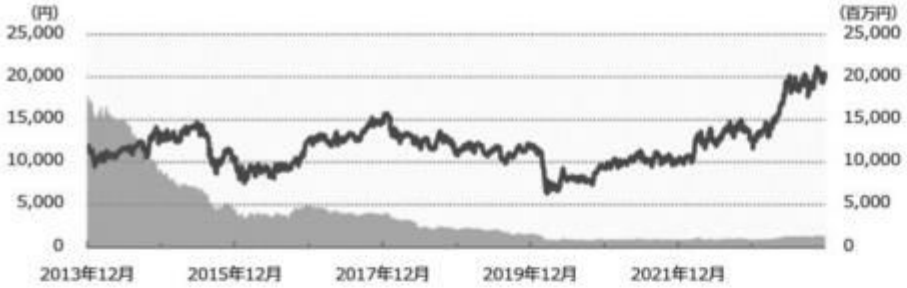
豪ドルコース（毎月分配型）

2023年12月	20 円
2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	2,500 円

豪ドルコース（年2回決算型）

2023年11月	10 円
2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
設定来累計	210 円

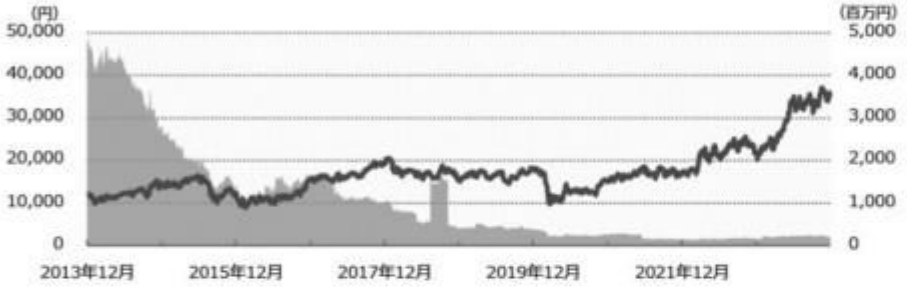
ブラジルレアルコース（毎月分配型）



ブラジルレアルコース（毎月分配型）

2023年12月	30 円
2023年11月	30 円
2023年10月	30 円
2023年9月	30 円
2023年8月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	6,300 円

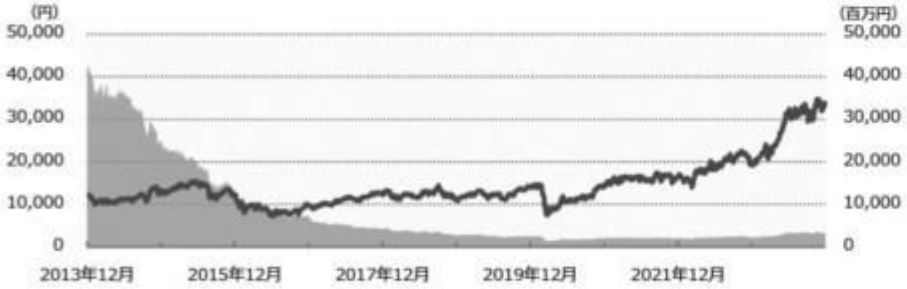
ブラジルレアルコース（年2回決算型）



ブラジルレアルコース（年2回決算型）

2023年11月	10 円
2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
設定来累計	210 円

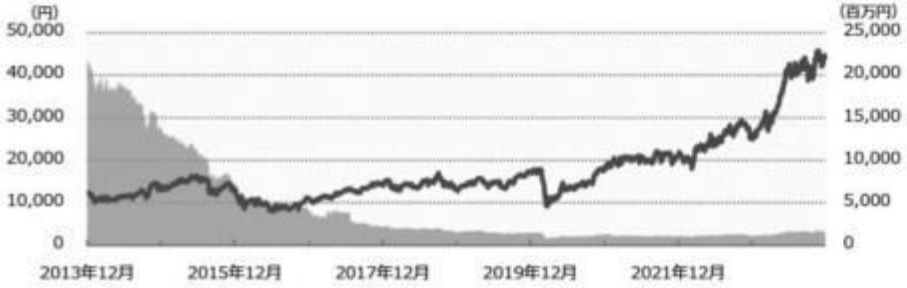
メキシコペソコース（毎月分配型）



メキシコペソコース（毎月分配型）

2023年12月	30 円
2023年11月	30 円
2023年10月	30 円
2023年9月	30 円
2023年8月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	3,750 円

メキシコペソコース（年2回決算型）



メキシコペソコース（年2回決算型）

2023年11月	10 円
2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
設定来累計	190 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	メキシコペソコース
1	ファーストリテイリング	小売業	9.0	9.0	9.0	9.0
2	東京エレクトロン	電気機器	6.5	6.5	6.5	6.5
3	アドバンテスト	電気機器	3.3	3.3	3.3	3.3
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2	3.2	3.2	3.2
5	信越化学工業	化学	2.5	2.5	2.5	2.5
6	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2.3	2.3	2.3	2.3
7	ダイキン工業	機械	2.0	2.0	2.0	2.0
8	ファナック	電気機器	1.8	1.8	1.8	1.8
9	ＴＤＫ	電気機器	1.7	1.7	1.7	1.7
10	テルモ	精密機器	1.6	1.6	1.6	1.6

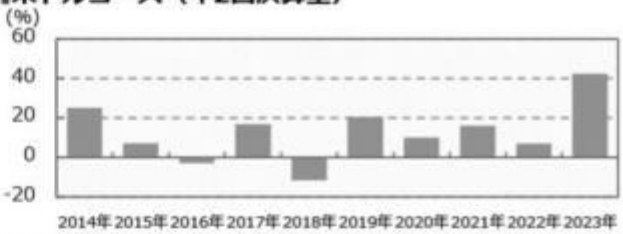
年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	メキシコペソコース
1	ファーストリテイリング	小売業	9.0	9.0	9.0	9.0
2	東京エレクトロン	電気機器	6.5	6.5	6.5	6.5
3	アドバンテスト	電気機器	3.3	3.3	3.3	3.3
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2	3.2	3.2	3.2
5	信越化学工業	化学	2.5	2.5	2.5	2.5
6	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2.3	2.3	2.3	2.3
7	ダイキン工業	機械	2.0	2.0	2.0	2.0
8	ファナック	電気機器	1.8	1.8	1.8	1.8
9	ＴＤＫ	電気機器	1.7	1.7	1.7	1.7
10	テルモ	精密機器	1.6	1.6	1.6	1.6

年間収益率の推移（暦年ベース）

米ドルコース（毎月分配型）

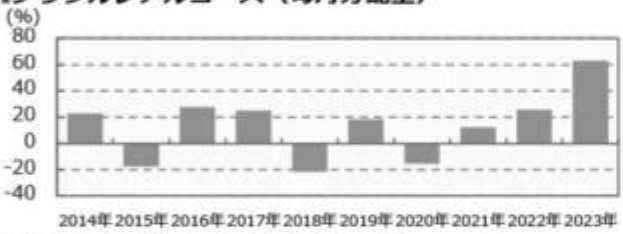
米ドルコース（年2回決算型）



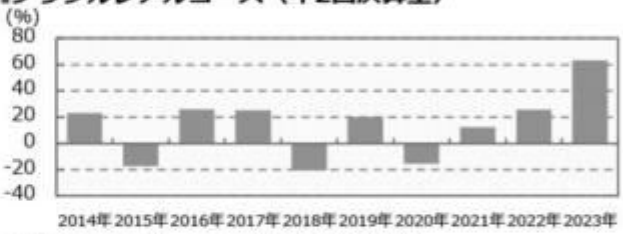
豪ドルコース（毎月分配型）

豪ドルコース（年2回決算型）

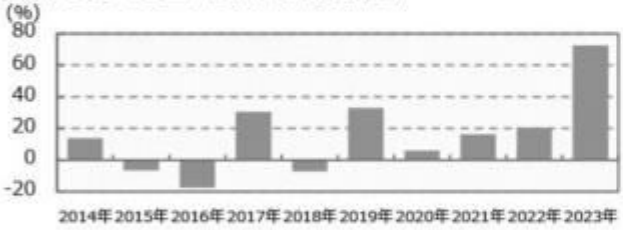
ブラジルレアルコース（毎月分配型）



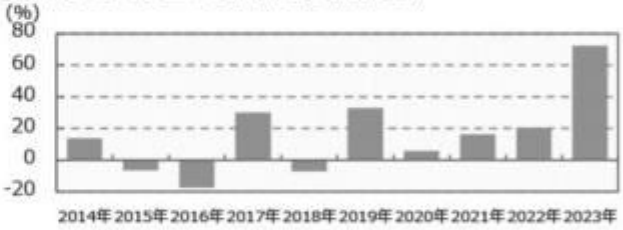
ブラジルレアルコース（年2回決算型）



メキシコペソコース（毎月分配型）



メキシコペソコース（年2回決算型）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・ファンドにベンチマークはありません。
・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(３)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年5月23日から2023年11月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型
野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2023年5月23日から2023年11月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年 5月22日現在)	当期 (2023年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	66,742,909	89,178,825
投資信託受益証券	7,168,885,920	8,204,970,389
親投資信託受益証券	1,000,785	1,000,589
未収入金	48,031,542	8,129,468
流動資産合計	7,284,661,156	8,303,279,271
資産合計	7,284,661,156	8,303,279,271
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,304,191	2,214,811
未払解約金	16,899,238	10,942,527
未払受託者報酬	171,055	219,314
未払委託者報酬	3,192,983	4,093,810
未払利息	69	66
その他未払費用	17,098	21,919
流動負債合計	22,584,634	17,492,447
負債合計	22,584,634	17,492,447
純資産の部		
元本等		
元本	2,304,191,815	2,214,811,312
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,957,884,707	6,070,975,512
（分配準備積立金）	4,448,806,216	5,492,333,208
元本等合計	7,262,076,522	8,285,786,824
純資産合計	7,262,076,522	8,285,786,824

	前期 (2023年 5月22日現在)	当期 (2023年11月22日現在)
負債純資産合計	7,284,661,156	8,303,279,271

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
営業収益		
受取配当金	13,047,260	12,348,070
受取利息	6	-
有価証券売買等損益	659,365,936	1,359,887,503
営業収益合計	672,413,202	1,372,235,573
営業費用		
支払利息	9,964	18,223
受託者報酬	1,053,264	1,315,644
委託者報酬	19,660,888	24,558,604
その他費用	105,271	131,499
営業費用合計	20,829,387	26,023,970
営業利益又は営業損失（△）	651,583,815	1,346,211,603
経常利益又は経常損失（△）	651,583,815	1,346,211,603
当期純利益又は当期純損失（△）	651,583,815	1,346,211,603
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,569,551	6,942,654
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,560,296,865	4,957,884,707
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,562,558	102,414,439
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,562,558	102,414,439
剰余金減少額又は欠損金増加額	243,842,407	315,078,421
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	243,842,407	315,078,421
分配金	14,146,573	13,514,162
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,957,884,707	6,070,975,512

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月23日から2023年11月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月22日現在	当期 2023年11月22日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 2,304,191,815口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 2,214,811,312口
２． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1517円 (10,000口当たり純資産額) (31,517円)	２． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.7411円 (10,000口当たり純資産額) (37,411円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2022年11月23日
至 2023年 5月22日

1．分配金の計算過程

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	641,145,345円
分配準備積立金額	D	4,131,525,407円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,772,670,752円
当ファンドの期末残存口数	F	2,418,273,136口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,735円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,418,273円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	636,020,474円
分配準備積立金額	D	4,057,727,023円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,693,747,497円
当ファンドの期末残存口数	F	2,379,330,346口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,727円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,379,330円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,160,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	634,227,155円
分配準備積立金額	D	4,035,930,686円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,672,317,933円
当ファンドの期末残存口数	F	2,368,530,661口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,726円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,368,530円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	629,315,514円
分配準備積立金額	D	3,997,920,621円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,627,236,135円
当ファンドの期末残存口数	F	2,346,777,577口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,717円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,346,777円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,127,353円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	625,746,073円
分配準備積立金額	D	3,965,171,272円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,593,044,698円
当ファンドの期末残存口数	F	2,329,472,020口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,717円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,329,472円

2023年 4月25日から2023年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,104,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	527,815,489円

当期
自 2023年 5月23日
至 2023年11月22日

1．分配金の計算過程

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,062,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	885,621,962円
収益調整金額	C	654,513,630円
分配準備積立金額	D	4,375,557,548円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,917,756,015円
当ファンドの期末残存口数	F	2,286,460,374口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,881円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,286,460円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	699,153,038円
分配準備積立金額	D	5,214,010,161円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,913,163,199円
当ファンドの期末残存口数	F	2,285,488,035口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,872円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,285,488円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,956,779円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	692,407,833円
分配準備積立金額	D	5,147,814,831円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,842,179,443円
当ファンドの期末残存口数	F	2,258,059,750口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,872円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,258,059円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,026,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	189,100,735円
収益調整金額	C	689,096,710円
分配準備積立金額	D	5,114,274,051円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,994,497,993円
当ファンドの期末残存口数	F	2,243,870,508口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,714円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,243,870円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	685,323,886円
分配準備積立金額	D	5,258,009,489円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,943,333,375円
当ファンドの期末残存口数	F	2,225,474,718口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,705円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,225,474円

2023年10月24日から2023年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,999,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	262,777,448円

収益調整金額	C	619,919,076円
分配準備積立金額	D	3,921,190,145円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,071,029,483円
当ファンドの期末残存口数	F	2,304,191,815口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,007円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,304,191円

収益調整金額	C	682,984,485円
分配準備積立金額	D	5,229,771,001円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,177,532,504円
当ファンドの期末残存口数	F	2,214,811,312口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	27,891円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,214,811円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ◯市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ◯信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ◯流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月22日現在	当期 2023年11月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日		当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日	
期首元本額	2,444,462,548円	期首元本額	2,304,191,815円
期中追加設定元本額	5,965,393円	期中追加設定元本額	42,508,194円
期中一部解約元本額	146,236,126円	期中一部解約元本額	131,888,697円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	738,919,905	422,441,259
親投資信託受益証券	0	0
合計	738,919,905	422,441,259

３ デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年11月22日現在)
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券(2023年11月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　米ドルクラス	201,433	8,204,970,389	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	201,433	8,204,970,389 100.0%	
	合計			8,204,970,389	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	981,451	1,000,589	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,000,589 0.0%	
	合計			1,000,589	
合計				8,205,970,978	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第20期 (2023年 5月22日現在)	第21期 (2023年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	250,878,768	382,740,096
投資信託受益証券	17,234,915,600	20,189,189,251
親投資信託受益証券	1,000,785	1,000,589
未収入金	201,073,510	-
流動資産合計	17,687,868,663	20,572,929,936
資産合計	17,687,868,663	20,572,929,936
負債の部		
流動負債		
未払金	-	16,246,692
未払収益分配金	5,233,292	5,138,340
未払解約金	97,226,376	36,159,040

	第20期 (2023年 5月22日現在)	第21期 (2023年11月22日現在)
未払受託者報酬	2,545,453	3,184,129
未払委託者報酬	47,515,064	59,437,006
未払利息	260	283
その他未払費用	254,486	318,345
流動負債合計	152,774,931	120,483,835
負債合計	152,774,931	120,483,835
純資産の部		
元本等		
元本	5,233,292,902	5,138,340,496
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	12,301,800,830	15,314,105,605
（分配準備積立金）	10,895,724,387	13,241,547,489
元本等合計	17,535,093,732	20,452,446,101
純資産合計	17,535,093,732	20,452,446,101
負債純資産合計	17,687,868,663	20,572,929,936

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第20期 自　2022年11月23日 至　2023年 5月22日	第21期 自　2023年 5月23日 至　2023年11月22日
営業収益		
受取配当金	31,454,440	29,783,080
受取利息	22	-
有価証券売買等損益	1,636,072,855	3,272,721,532
営業収益合計	1,667,527,317	3,302,504,612
営業費用		
支払利息	31,059	62,002
受託者報酬	2,545,453	3,184,129
委託者報酬	47,515,064	59,437,006
その他費用	254,486	318,345
営業費用合計	50,346,062	63,001,482
営業利益又は営業損失（△）	1,617,181,255	3,239,503,130
経常利益又は経常損失（△）	1,617,181,255	3,239,503,130
当期純利益又は当期純損失（△）	1,617,181,255	3,239,503,130
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△29,654,794	121,071,408
期首剰余金又は期首欠損金（△）	11,244,924,016	12,301,800,830
剰余金増加額又は欠損金減少額	127,630,666	786,042,023
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	127,630,666	786,042,023
剰余金減少額又は欠損金増加額	712,356,609	887,030,630
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	712,356,609	887,030,630
分配金	5,233,292	5,138,340
期末剰余金又は期末欠損金（△）	12,301,800,830	15,314,105,605

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月23日から2023年11月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2023年 5月22日現在	第21期 2023年11月22日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 5,233,292,902口 ２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.3507円 (10,000口当たり純資産額) (33,507円)	１． 計算期間の末日における受益権の総数 5,138,340,496口 ２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.9804円 (10,000口当たり純資産額) (39,804円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期
自 2022年11月23日
至 2023年 5月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,493,258円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,616,342,791円
収益調整金額	C	1,483,359,412円
分配準備積立金額	D	9,254,121,630円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,384,317,091円
当ファンドの期末残存口数	F	5,233,292,902口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,664円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,233,292円

第21期
自 2023年 5月23日
至 2023年11月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,761,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,089,670,243円
収益調整金額	C	2,072,558,116円
分配準備積立金額	D	10,128,254,107円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,319,243,945円
当ファンドの期末残存口数	F	5,138,340,496口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	29,813円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,138,340円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2023年 5月22日現在	第21期 2023年11月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	１．貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日		第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日	
期首元本額	5,508,988,951円	期首元本額	5,233,292,902円
期中追加設定元本額	75,299,365円	期中追加設定元本額	282,681,532円
期中一部解約元本額	350,995,414円	期中一部解約元本額	377,633,938円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,654,425,764	3,173,659,990
親投資信託受益証券	△98	△196
合計	1,654,425,666	3,173,659,794

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	495,647	20,189,189,251	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	495,647	20,189,189,251 100.0%	
	合計			20,189,189,251	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,000,589	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,000,589 0.0%	
	合計			1,000,589	
合計				20,190,189,840	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年 5月22日現在)	当期 (2023年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,719,313	6,875,990
投資信託受益証券	666,313,884	668,089,716
親投資信託受益証券	181,036	181,001
未収入金	2,217,845	208,224
流動資産合計	675,432,078	675,354,931
資産合計	675,432,078	675,354,931
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	642,552	555,468
未払解約金	4,741	1,016
未払受託者報酬	15,838	17,904
未払委託者報酬	295,635	334,229
未払利息	6	5
その他未払費用	1,575	1,781
流動負債合計	960,347	910,403
負債合計	960,347	910,403
純資産の部		
元本等		
元本	321,276,409	277,734,450
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	353,195,322	396,710,078
（分配準備積立金）	252,208,458	308,660,772
元本等合計	674,471,731	674,444,528
純資産合計	674,471,731	674,444,528
負債純資産合計	675,432,078	675,354,931

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
営業収益		
受取配当金	3,467,920	3,396,120
有価証券売買等損益	63,302,829	100,592,938
営業収益合計	66,770,749	103,989,058
営業費用		
支払利息	870	1,627
受託者報酬	93,287	115,469
委託者報酬	1,741,265	2,155,342
その他費用	9,271	11,479
営業費用合計	1,844,693	2,283,917
営業利益又は営業損失（△）	64,926,056	101,705,141
経常利益又は経常損失（△）	64,926,056	101,705,141
当期純利益又は当期純損失（△）	64,926,056	101,705,141
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	102,674	△878,629

	前期 自　2022年11月23日 至　2023年 5月22日	当期 自　2023年 5月23日 至　2023年11月22日
期首剰余金又は期首欠損金（△）	262,537,128	353,195,322
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,313,055	1,103,653
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,313,055	1,103,653
剰余金減少額又は欠損金増加額	737,589	56,557,192
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	737,589	56,557,192
分配金	3,740,654	3,615,475
期末剰余金又は期末欠損金（△）	353,195,322	396,710,078

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月23日から2023年11月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月22日現在	当期 2023年11月22日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 321,276,409口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 277,734,450口
２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.0994円 (10,000口当たり純資産額)　(20,994円)	２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.4284円 (10,000口当たり純資産額)　(24,284円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2022年11月23日
至 2023年 5月22日

１.分配金の計算過程

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	242,542円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	124,327,396円
分配準備積立金額	D	210,917,660円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	335,487,598円
当ファンドの期末残存口数	F	283,071,597口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,851円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	566,143円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	522,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	148,392,410円
分配準備積立金額	D	210,594,057円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	359,508,633円
当ファンドの期末残存口数	F	303,393,254口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,849円

当期
自 2023年 5月23日
至 2023年11月22日

１.分配金の計算過程

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	589,475円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	93,057,588円
収益調整金額	C	167,970,563円
分配準備積立金額	D	248,725,467円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	510,343,093円
当ファンドの期末残存口数	F	316,922,374口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,103円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	633,844円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	159,825円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	163,343,381円
分配準備積立金額	D	331,647,115円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	495,150,321円
当ファンドの期末残存口数	F	307,729,967口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,090円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	606,786円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	596,170円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	169,532,377円
分配準備積立金額	D	209,879,286円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	380,007,833円
当ファンドの期末残存口数	F	320,727,082口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,848円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	641,454円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	304,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	169,686,298円
分配準備積立金額	D	209,833,355円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	379,823,794円
当ファンドの期末残存口数	F	320,856,650口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,837円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	641,713円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	596,561円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	169,860,433円
分配準備積立金額	D	209,495,089円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	379,952,083円
当ファンドの期末残存口数	F	321,003,398口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,836円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	642,006円

2023年 4月25日から2023年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	597,264円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	42,807,412円
収益調整金額	C	170,186,374円
分配準備積立金額	D	209,446,334円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	423,037,384円
当ファンドの期末残存口数	F	321,276,409口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,167円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	642,552円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	615,459円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	212,009円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	163,473,938円
分配準備積立金額	D	331,094,290円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	494,780,237円
当ファンドの期末残存口数	F	307,750,358口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,077円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	615,500円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	566,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	163,601,847円
分配準備積立金額	D	330,585,405円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	494,754,250円
当ファンドの期末残存口数	F	307,763,997口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,075円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	615,527円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	165,835円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	154,181,379円
分配準備積立金額	D	311,291,998円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	465,639,212円
当ファンドの期末残存口数	F	289,838,507口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,065円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	579,677円

2023年10月24日から2023年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	516,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	10,940,268円
収益調整金額	C	147,954,223円
分配準備積立金額	D	297,759,842円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	457,170,463円
当ファンドの期末残存口数	F	277,734,450口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,460円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	555,468円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月22日現在	当期 2023年11月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日		当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日	
期首元本額	282,971,189円	期首元本額	321,276,409円
期中追加設定元本額	39,282,455円	期中追加設定元本額	883,218円
期中一部解約元本額	977,235円	期中一部解約元本額	44,425,177円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	65,005,074	59,030,538
親投資信託受益証券	0	0
合計	65,005,074	59,030,538

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　豪ドルクラス	25,788	668,089,716	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	25,788	668,089,716 100.0%	
	合計			668,089,716	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	177,539	181,001	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	177,539	181,001 0.0%	
	合計			181,001	
合計				668,270,717	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第20期 (2023年 5月22日現在)	第21期 (2023年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,033,527	7,564,801
投資信託受益証券	473,936,112	487,751,089
親投資信託受益証券	135,158	135,131
未収入金	107,230	312,336
流動資産合計	481,212,027	495,763,357
資産合計	481,212,027	495,763,357
負債の部		
流動負債		
未払金	-	77,721
未払収益分配金	195,946	173,618
未払受託者報酬	67,972	80,515
未払委託者報酬	1,268,770	1,502,892
未払利息	7	5
その他未払費用	6,741	7,987
流動負債合計	1,539,436	1,842,738
負債合計	1,539,436	1,842,738
純資産の部		
元本等		
元本	195,946,650	173,618,676
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	283,725,941	320,301,943
（分配準備積立金）	210,548,259	255,227,232
元本等合計	479,672,591	493,920,619
純資産合計	479,672,591	493,920,619
負債純資産合計	481,212,027	495,763,357

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第20期 自　2022年11月23日 至　2023年 5月22日	第21期 自　2023年 5月23日 至　2023年11月22日
営業収益		
受取配当金	2,527,000	2,365,000
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	43,965,047	73,991,373
営業収益合計	46,492,048	76,356,373
営業費用		
支払利息	899	1,406
受託者報酬	67,972	80,515
委託者報酬	1,268,770	1,502,892
その他費用	6,741	7,987
営業費用合計	1,344,382	1,592,800
営業利益又は営業損失（△）	45,147,666	74,763,573
経常利益又は経常損失（△）	45,147,666	74,763,573
当期純利益又は当期純損失（△）	45,147,666	74,763,573
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△469,391	5,854,638
期首剰余金又は期首欠損金（△）	214,717,962	283,725,941
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,812,904	326,528
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,812,904	326,528
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,226,036	32,485,843
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,226,036	32,485,843
分配金	195,946	173,618
期末剰余金又は期末欠損金（△）	283,725,941	320,301,943

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月23日から2023年11月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2023年 5月22日現在	第21期 2023年11月22日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 195,946,650口	１．　計算期間の末日における受益権の総数 173,618,676口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.4480円 (10,000口当たり純資産額)　(24,480円)	２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.8449円 (10,000口当たり純資産額)　(28,449円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期
自 2022年11月23日
至 2023年 5月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,405,520円

第21期
自 2023年 5月23日
至 2023年11月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,226,022円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,211,537円
収益調整金額	C	133,301,357円
分配準備積立金額	D	165,127,148円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,045,562円
当ファンドの期末残存口数	F	195,946,650口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,558円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	195,946円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	66,682,913円
収益調整金額	C	118,315,375円
分配準備積立金額	D	186,491,915円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	373,716,225円
当ファンドの期末残存口数	F	173,618,676口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,525円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	173,618円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2023年 5月22日現在	第21期 2023年11月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日		第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日	
期首元本額	173,614,418円	期首元本額	195,946,650円
期中追加設定元本額	34,088,209円	期中追加設定元本額	202,056円
期中一部解約元本額	11,755,977円	期中一部解約元本額	22,530,030円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	44,526,898	67,888,568
親投資信託受益証券	△13	△27
合計	44,526,885	67,888,541

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表

(1)株式(2023年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　豪ドルクラス	18,827	487,751,089	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	18,827	487,751,089 100.0%	
	合計			487,751,089	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	132,547	135,131	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	132,547	135,131 0.0%	
	合計			135,131	
合計				487,886,220	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年 5月22日現在)	当期 (2023年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,094,183	15,626,895
投資信託受益証券	1,125,922,921	1,347,241,467
親投資信託受益証券	406,204	406,124
未収入金	8,619,567	803,952
流動資産合計	1,147,042,875	1,364,078,438
資産合計	1,147,042,875	1,364,078,438
負債の部		
流動負債		
未払金	-	877,072
未払収益分配金	2,043,585	1,977,993

	前期 (2023年 5月22日現在)	当期 (2023年11月22日現在)
未払解約金	2,197,262	276,795
未払受託者報酬	26,880	35,224
未払委託者報酬	501,746	657,496
未払利息	12	11
その他未払費用	2,681	3,512
流動負債合計	4,772,166	3,828,103
負債合計	4,772,166	3,828,103
純資産の部		
元本等		
元本	681,195,070	659,331,048
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	461,075,639	700,919,287
（分配準備積立金）	427,868,250	665,612,912
元本等合計	1,142,270,709	1,360,250,335
純資産合計	1,142,270,709	1,360,250,335
負債純資産合計	1,147,042,875	1,364,078,438

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2022年11月23日 至　2023年 5月22日	当期 自　2023年 5月23日 至　2023年11月22日
営業収益		
受取配当金	11,755,800	11,202,660
有価証券売買等損益	205,078,268	263,476,629
営業収益合計	216,834,068	274,679,289
営業費用		
支払利息	1,484	2,854
受託者報酬	157,531	210,496
委託者報酬	2,940,538	3,929,152
その他費用	15,690	20,979
営業費用合計	3,115,243	4,163,481
営業利益又は営業損失（△）	213,718,825	270,515,808
経常利益又は経常損失（△）	213,718,825	270,515,808
当期純利益又は当期純損失（△）	213,718,825	270,515,808
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,392,105	436,255
期首剰余金又は期首欠損金（△）	270,622,829	461,075,639
剰余金増加額又は欠損金減少額	862,606	3,391,119
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	862,606	3,391,119
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,268,725	21,642,063
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,268,725	21,642,063
分配金	12,467,791	11,984,961
期末剰余金又は期末欠損金（△）	461,075,639	700,919,287

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月23日から2023年11月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月22日現在	当期 2023年11月22日現在
1． 特定期間の末日における受益権の総数 681,195,070口	1． 特定期間の末日における受益権の総数 659,331,048口
2． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6769円 (10,000口当たり純資産額) (16,769円)	2． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0631円 (10,000口当たり純資産額) (20,631円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2022年11月23日
至 2023年 5月22日

1.分配金の計算過程

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,460,890円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	202,647,368円
分配準備積立金額	D	280,362,929円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	484,471,187円
当ファンドの期末残存口数	F	701,246,786口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,908円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,103,740円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,680,889円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	202,917,474円
分配準備積立金額	D	279,720,079円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	484,318,442円
当ファンドの期末残存口数	F	701,639,456口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,902円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,104,918円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,952,096円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	201,594,237円
分配準備積立金額	D	277,124,201円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	480,670,534円
当ファンドの期末残存口数	F	696,524,692口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,900円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,089,574円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,459,856円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	199,319,928円
分配準備積立金額	D	273,557,941円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	474,337,725円
当ファンドの期末残存口数	F	688,178,155口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,892円

当期
自 2023年 5月23日
至 2023年11月22日

1.分配金の計算過程

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,885,003円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	190,578,879円
収益調整金額	C	195,762,271円
分配準備積立金額	D	423,073,415円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	811,299,568円
当ファンドの期末残存口数	F	673,843,606口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,039円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,021,530円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,139,442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	194,607,726円
分配準備積立金額	D	607,883,696円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	803,630,864円
当ファンドの期末残存口数	F	668,162,590口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,027円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,004,487円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,216,153円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	195,730,890円
分配準備積立金額	D	606,144,759円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	803,091,802円
当ファンドの期末残存口数	F	668,365,839口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,015円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,005,097円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,847,330円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	18,412,418円
収益調整金額	C	194,993,167円
分配準備積立金額	D	601,762,098円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	817,015,013円
当ファンドの期末残存口数	F	664,734,549口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,290円

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,064,534円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,926,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	24,560,290円
収益調整金額	C	199,177,824円
分配準備積立金額	D	272,391,812円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	498,056,665円
当ファンドの期末残存口数	F	687,146,998口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,248円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,061,440円

2023年 4月25日から2023年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,910,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	133,958,543円
収益調整金額	C	197,681,475円
分配準備積立金額	D	294,043,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	627,593,310円
当ファンドの期末残存口数	F	681,195,070口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,213円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,043,585円

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,994,203円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,152,918円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	194,337,971円
分配準備積立金額	D	615,580,470円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	811,071,359円
当ファンドの期末残存口数	F	660,550,439口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,278円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,981,651円

2023年10月24日から2023年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,831,231円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	52,770,519円
収益調整金額	C	194,618,369円
分配準備積立金額	D	612,989,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	862,209,274円
当ファンドの期末残存口数	F	659,331,048口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,077円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,977,993円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月22日現在	当期 2023年11月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日		当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日	
期首元本額	706,256,607円	期首元本額	681,195,070円
期中追加設定元本額	2,441,314円	期中追加設定元本額	3,726,871円
期中一部解約元本額	27,502,851円	期中一部解約元本額	25,590,893円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	133,732,769	124,148,657
親投資信託受益証券	0	0
合計	133,732,769	124,148,657

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルレアルクラス	61,347	1,347,241,467	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	61,347	1,347,241,467 100.0%	
	合計			1,347,241,467	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	398,357	406,124	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	398,357	406,124 0.0%	
	合計			406,124	
合計				1,347,647,591	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第20期 (2023年 5月22日現在)	第21期 (2023年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,390,428	3,849,710
投資信託受益証券	198,446,954	216,777,031
親投資信託受益証券	102,934	102,914
未収入金	35,809,824	27,519,258
流動資産合計	237,750,140	248,248,913
資産合計	237,750,140	248,248,913
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	81,217	67,380
未払解約金	-	3,180,489
未払受託者報酬	31,377	37,913
未払委託者報酬	585,579	707,615
未払利息	3	2
その他未払費用	3,081	3,728
流動負債合計	701,257	3,997,127
負債合計	701,257	3,997,127
純資産の部		
元本等		
元本	81,217,900	67,380,695
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	155,830,983	176,871,091
（分配準備積立金）	97,089,050	126,505,158
元本等合計	237,048,883	244,251,786
純資産合計	237,048,883	244,251,786
負債純資産合計	237,750,140	248,248,913

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第20期 自　2022年11月23日 至　2023年 5月22日	第21期 自　2023年 5月23日 至　2023年11月22日
営業収益		
受取配当金	2,346,030	2,012,340
有価証券売買等損益	43,129,954	47,502,172
営業収益合計	45,475,984	49,514,512
営業費用		
支払利息	377	695
受託者報酬	31,377	37,913
委託者報酬	585,579	707,615
その他費用	3,081	3,728
営業費用合計	620,414	749,951
営業利益又は営業損失（△）	44,855,570	48,764,561
経常利益又は経常損失（△）	44,855,570	48,764,561
当期純利益又は当期純損失（△）	44,855,570	48,764,561
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	79,280	1,663,828
期首剰余金又は期首欠損金（△）	100,921,887	155,830,983
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,504,951	2,413,645
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,504,951	2,413,645

	第20期 自　2022年11月23日 至　2023年 5月22日	第21期 自　2023年 5月23日 至　2023年11月22日
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,290,928	28,406,890
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,290,928	28,406,890
分配金	81,217	67,380
期末剰余金又は期末欠損金（△）	155,830,983	176,871,091

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月23日から2023年11月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2023年 5月22日現在	第21期 2023年11月22日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 81,217,900口	１．　計算期間の末日における受益権の総数 67,380,695口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.9187円 (10,000口当たり純資産額)　(29,187円)	２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　3.6250円 (10,000口当たり純資産額)　(36,250円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期
自 2022年11月23日
至 2023年 5月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,208,948円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	42,567,342円
収益調整金額	C	97,395,849円
分配準備積立金額	D	52,393,977円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,566,116円
当ファンドの期末残存口数	F	81,217,900口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,956円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	81,217円

第21期
自 2023年 5月23日
至 2023年11月22日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,943,752円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	45,156,981円
収益調整金額	C	82,007,359円
分配準備積立金額	D	79,471,805円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	208,579,897円
当ファンドの期末残存口数	F	67,380,695口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	30,955円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	67,380円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2023年 5月22日現在	第21期 2023年11月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日		第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日	
期首元本額	73,202,907円	期首元本額	81,217,900円
期中追加設定元本額	19,255,404円	期中追加設定元本額	1,025,415円
期中一部解約元本額	11,240,411円	期中一部解約元本額	14,862,620円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	36,674,165	41,084,386
親投資信託受益証券	△10	△20
合計	36,674,155	41,084,366

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　ブラジルレアルクラス	9,871	216,777,031	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：88.8%	9,871	216,777,031 100.0%	
	合計			216,777,031	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	100,946	102,914	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	100,946	102,914 0.0%	
	合計			102,914	
合計				216,879,945	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年 5月22日現在)	当期 (2023年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,110,051	40,167,717
投資信託受益証券	2,862,028,918	3,407,269,818
親投資信託受益証券	638,845	638,719
未収入金	33,726,241	2,569,472
流動資産合計	2,925,504,055	3,450,645,726
資産合計	2,925,504,055	3,450,645,726
負債の部		
流動負債		
未払金	-	187,190
未払収益分配金	3,205,306	3,016,599
未払解約金	16,354,963	6,194,787
未払受託者報酬	67,745	88,880
未払委託者報酬	1,264,538	1,659,095
未払利息	30	29
その他未払費用	6,768	8,876
流動負債合計	20,899,350	11,155,456
負債合計	20,899,350	11,155,456
純資産の部		
元本等		
元本	1,068,435,364	1,005,533,007
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,836,169,341	2,433,957,263
（分配準備積立金）	1,774,102,385	2,332,599,212
元本等合計	2,904,604,705	3,439,490,270
純資産合計	2,904,604,705	3,439,490,270
負債純資産合計	2,925,504,055	3,450,645,726

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2022年11月23日 至　2023年 5月22日	当期 自　2023年 5月23日 至　2023年11月22日
営業収益		
受取配当金	18,131,250	17,050,980
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	567,427,697	742,083,157
営業収益合計	585,558,949	759,134,137
営業費用		
支払利息	3,687	8,005
受託者報酬	397,590	541,303
委託者報酬	7,421,605	10,104,272
その他費用	39,698	54,067
営業費用合計	7,862,580	10,707,647
営業利益又は営業損失（△）	577,696,369	748,426,490
経常利益又は経常損失（△）	577,696,369	748,426,490
当期純利益又は当期純損失（△）	577,696,369	748,426,490
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	8,111,863	8,602,444
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,375,633,740	1,836,169,341
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,177,002	46,534,784
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,177,002	46,534,784
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,475,383	169,861,489
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	94,475,383	169,861,489
分配金	19,750,524	18,709,419
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,836,169,341	2,433,957,263

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月23日から2023年11月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月22日現在	当期 2023年11月22日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 1,068,435,364口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 1,005,533,007口
２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　2.7186円 (10,000口当たり純資産額)　(27,186円)	２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　3.4206円 (10,000口当たり純資産額)　(34,206円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日

１.分配金の計算過程

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,798,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,243,543円
分配準備積立金額	D	1,288,627,572円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,385,669,212円
当ファンドの期末残存口数	F	1,125,596,845口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,310円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,376,790円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,032,223円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,267,753円
分配準備積立金額	D	1,280,440,981円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,378,740,957円
当ファンドの期末残存口数	F	1,120,209,298口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,307円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,360,627円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,020,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	26,653,802円
収益調整金額	C	95,604,209円
分配準備積立金額	D	1,263,300,883円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,388,579,878円
当ファンドの期末残存口数	F	1,106,720,776口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,546円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,320,162円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,742,934円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,115,484円
分配準備積立金額	D	1,266,781,213円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,363,639,631円
当ファンドの期末残存口数	F	1,087,954,941口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,533円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,263,864円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,933,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	181,044,001円
収益調整金額	C	94,653,680円
分配準備積立金額	D	1,249,091,558円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,527,722,426円
当ファンドの期末残存口数	F	1,074,591,810口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,216円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,223,775円

2023年 4月25日から2023年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,915,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	353,412,385円
収益調整金額	C	94,829,477円
分配準備積立金額	D	1,420,979,567円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,872,137,168円
当ファンドの期末残存口数	F	1,068,435,364口

１.分配金の計算過程

2023年 5月23日から2023年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,863,563円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	457,012,302円
収益調整金額	C	102,627,923円
分配準備積立金額	D	1,743,555,607円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,306,059,395円
当ファンドの期末残存口数	F	1,055,343,980口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,851円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,166,031円

2023年 6月23日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	981,184円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,535,651円
分配準備積立金額	D	2,174,845,669円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,292,362,504円
当ファンドの期末残存口数	F	1,050,015,147口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,831円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,150,045円

2023年 7月25日から2023年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,678,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,218,425円
分配準備積立金額	D	2,150,852,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,278,749,236円
当ファンドの期末残存口数	F	1,043,942,205口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,828円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,131,826円

2023年 8月23日から2023年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,806,390円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	152,081,320円
収益調整金額	C	132,335,013円
分配準備積立金額	D	2,141,824,166円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,429,046,889円
当ファンドの期末残存口数	F	1,043,254,490口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,283円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,129,763円

2023年 9月23日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,019,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	133,796,873円
分配準備積立金額	D	2,280,851,303円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,415,667,825円
当ファンドの期末残存口数	F	1,038,385,239口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,263円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,115,155円

2023年10月24日から2023年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,730,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	127,589,109円
収益調整金額	C	131,218,599円
分配準備積立金額	D	2,205,296,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,466,834,410円
当ファンドの期末残存口数	F	1,005,533,007口

10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,522円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,205,306円

10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,532円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,016,599円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月22日現在	当期 2023年11月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日		当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日	
期首元本額	1,147,502,518円	期首元本額	1,068,435,364円
期中追加設定元本額	4,337,698円	期中追加設定元本額	22,124,439円
期中一部解約元本額	83,404,852円	期中一部解約元本額	85,026,796円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	当期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	352,548,519	402,256,531
親投資信託受益証券	0	0
合計	352,548,519	402,256,531

３ デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年11月22日現在)
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券(2023年11月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド　メキシコペソクラス	91,011	3,407,269,818	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	91,011	3,407,269,818 100.0%	
	合計			3,407,269,818	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	626,503	638,719	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	626,503	638,719 0.0%	
	合計			638,719	
合計				3,407,908,537	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第20期 (2023年 5月22日現在)	第21期 (2023年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,214,747	50,516,838
投資信託受益証券	1,399,820,240	1,646,261,174
親投資信託受益証券	381,262	381,187
未収入金	7,275,237	935,375
流動資産合計	1,427,691,486	1,698,094,574
資産合計	1,427,691,486	1,698,094,574
負債の部		
流動負債		
未払金	-	74,876
未払収益分配金	398,371	370,272
未払解約金	5,107,122	25,437,036
未払受託者報酬	196,098	263,700
未払委託者報酬	3,660,377	4,922,261
未払利息	21	37
その他未払費用	19,549	26,305

	第20期 (2023年 5月22日現在)	第21期 (2023年11月22日現在)
流動負債合計	9,381,538	31,094,487
負債合計	9,381,538	31,094,487
純資産の部		
元本等		
元本	398,371,229	370,272,520
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,019,938,719	1,296,727,567
（分配準備積立金）	982,883,136	1,247,952,565
元本等合計	1,418,309,948	1,667,000,087
純資産合計	1,418,309,948	1,667,000,087
負債純資産合計	1,427,691,486	1,698,094,574

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第20期 自　2022年11月23日 至　2023年 5月22日	第21期 自　2023年 5月23日 至　2023年11月22日
営業収益		
受取配当金	8,954,520	8,270,190
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	278,656,706	364,824,193
営業収益合計	287,611,227	373,094,383
営業費用		
支払利息	2,297	4,925
受託者報酬	196,098	263,700
委託者報酬	3,660,377	4,922,261
その他費用	19,549	26,305
営業費用合計	3,878,321	5,217,191
営業利益又は営業損失（△）	283,732,906	367,877,192
経常利益又は経常損失（△）	283,732,906	367,877,192
当期純利益又は当期純損失（△）	283,732,906	367,877,192
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	3,860,633	21,750,896
期首剰余金又は期首欠損金（△）	802,159,981	1,019,938,719
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,953,140	15,522,885
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,953,140	15,522,885
剰余金減少額又は欠損金増加額	63,648,304	84,490,061
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	63,648,304	84,490,061
分配金	398,371	370,272
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,019,938,719	1,296,727,567

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月23日から2023年11月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2023年 5月22日現在	第21期 2023年11月22日現在
1． 計算期間の末日における受益権の総数 398,371,229口	1． 計算期間の末日における受益権の総数 370,272,520口
2． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.5603円 (10,000口当たり純資産額) (35,603円)	2． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 4.5021円 (10,000口当たり純資産額) (45,021円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期
自 2022年11月23日
至 2023年 5月22日

1.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,565,898円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	271,306,375円
収益調整金額	C	86,782,153円
分配準備積立金額	D	703,409,234円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,070,063,660円
当ファンドの期末残存口数	F	398,371,229口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,860円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	398,371円

第21期
自 2023年 5月23日
至 2023年11月22日

1.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,839,926円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	338,286,370円
収益調整金額	C	92,371,840円
分配準備積立金額	D	902,196,541円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,340,694,677円
当ファンドの期末残存口数	F	370,272,520口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	36,208円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	370,272円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2023年 5月22日現在	第21期 2023年11月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2．時価の算定方法	2．時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日		第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日	
期首元本額	431,760,947円	期首元本額	398,371,229円
期中追加設定元本額	1,014,966円	期中追加設定元本額	4,974,749円
期中一部解約元本額	34,404,684円	期中一部解約元本額	33,073,458円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2022年11月23日 至 2023年 5月22日	第21期 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	274,545,908	342,043,374
親投資信託受益証券	△38	△75
合計	274,545,870	342,043,299

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	43,973	1,646,261,174	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	43,973	1,646,261,174 100.0%	
	合計			1,646,261,174	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	373,897	381,187	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	373,897	381,187 0.0%	
	合計			381,187	
合計				1,646,642,361	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村通貨選択日本株投信」の各ファンドは「野村マネー　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年11月22日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,314,925,738
地方債証券	130,078,792
特殊債券	639,391,936
社債券	110,028,821
未収利息	451,734
前払費用	502,071
流動資産合計	8,195,379,092
資産合計	8,195,379,092
負債の部	
流動負債	
未払金	10,024,900
未払解約金	2,290,000
未払利息	5,419
流動負債合計	12,320,319
負債合計	12,320,319
純資産の部	
元本等	
元本	8,026,639,129
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	156,419,644
元本等合計	8,183,058,773
純資産合計	8,183,058,773
負債純資産合計	8,195,379,092

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年11月22日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0195円
(10,000口当たり純資産額)	(10,195円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年11月22日現在

１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
地方債証券、特殊債券、社債券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年11月22日現在

期首	2023年 5月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,942,847,913円
同期中における追加設定元本額	10,798,728,062円
同期中における一部解約元本額	6,714,936,846円
期末元本額	8,026,639,129円
期末元本額の内訳＊	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	1,102,428,971円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	110,022,586円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年２回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルレアルコース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,261円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村アジアＣＢ投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年２回決算型	983,672円
野村テンプルトン・トータル・リターン　Ａコース	983,381円
野村テンプルトン・トータル・リターン　Ｂコース	98,261円
野村テンプルトン・トータル・リターン　Ｃコース	983,381円
野村テンプルトン・トータル・リターン　Ｄコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年２回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年２回決算型	491,401円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（円コース）年２回決算型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年２回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド　Ａコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド　Ｂコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年２回決算型	981,451円
ノムラ　ＴＨＥ　ＵＳＡ　Ａコース	981,258円
ノムラ　ＴＨＥ　ＵＳＡ　Ｂコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年２回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年２回決算型	9,807円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年２回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信　Ａコース	98,049円
野村グローバルボンド投信　Ｂコース	980,489円
野村グローバルボンド投信　Ｃコース	98,049円
野村グローバルボンド投信　Ｄコース	980,489円
野村グローバルボンド投信　Ｅコース	98,049円
野村グローバルボンド投信　Ｆコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年２回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年２回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年２回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,801円
グローバル・ストック　Ａコース	97,953円
グローバル・ストック　Ｂコース	979,528円
グローバル・ストック　Ｃコース	97,953円
グローバル・ストック　Ｄコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村ＭＦＳグローバル・リサーチ・フォーカス株式　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村ＭＦＳグローバル・リサーチ・フォーカス株式　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円

野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村ＰＩＭＣＯ米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村ＰＩＭＣＯ米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年２回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ａコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ｂコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ｃコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ｄコース	9,797円
（年３％目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
（年６％目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信　Ａコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信　Ｂコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド　Ａコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド　Ｂコース	98,020円
マイライフ・エール（資産成長型）	98,049円
マイライフ・エール（年２％目標払出型）	98,049円
マイライフ・エール（年６％目標払出型）	98,049円
野村ＰＩＭＣＯ・トレンド戦略ファンド　Ａコース	98,059円
野村ＰＩＭＣＯ・トレンド戦略ファンド　Ｂコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド　Ａコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド　Ｂコース	98,078円
野村ＰＩＭＣＯ・トレンド戦略ファンド（米ドル売り円買い）（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド３０（非課税適格機関投資家専用）	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド５０（適格機関投資家転売制限付）	158,756,834円
野村日経２２５ターゲット（公社債運用移行型）Ｋプライス（適格機関投資家専用）	1,486,454,639円
野村アンジェロ・ゴードンＢＤＣファンド（為替ヘッジあり）２２１０（適格機関投資家転売制限付）	730,584,834円
野村Ｊ－ＲＥＩＴバリュー投信２３１０（適格機関投資家専用）	2,942,618,930円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	85,180,134円
野村ＤＣテンプルトン・トータル・リターン　Ａコース	9,818円
野村ＤＣテンプルトン・トータル・リターン　Ｂコース	9,818円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表

(1)株式(2023年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月22日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	共同発行市場地方債　公募第１２９回	110,000,000	110,069,150	
		名古屋市　公募第４８５回	10,000,000	10,002,926	
		北九州市　公募平成２５年度第３回	10,000,000	10,006,716	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：1.6%	130,000,000	130,078,792 14.8%	
	合計			130,078,792	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第１２０回	100,000,000	100,061,816	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第２０９回	32,000,000	32,047,660	
		地方公共団体金融機構債券　第５４回	10,000,000	10,001,328	
		政保　地方公共団体金融機構債券第５６回	180,000,000	180,220,060	

		政保　地方公共団体金融機構債券（８年）　第５回	90,000,000	90,033,015	
		日本政策金融公庫債券　政府保証第２９回	17,000,000	17,027,830	
		住宅金融支援機構債券　財投機関債第３０７回	100,000,000	99,997,515	
		西日本高速道路　第４７回	10,000,000	10,000,712	
		西日本高速道路　第６３回	100,000,000	100,002,000	
	小計	銘柄数：9 組入時価比率：7.8%	639,000,000	639,391,936 72.7%	
	合計			639,391,936	
社債券	日本円	三井住友ファイナンス＆リース　第２１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,004,176	
		九州電力　第４２６回	10,000,000	10,024,645	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：1.3%	110,000,000	110,028,821 12.5%	
	合計			110,028,821	
合計				879,499,549	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２ファンドの現況

純資産額計算書

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2023年12月29日現在

Ⅰ　資産総額	7,934,065,053円
Ⅱ　負債総額	14,174,381円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	7,919,890,672円
Ⅳ　発行済口数	2,192,525,048口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.6122円

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

2023年12月29日現在

Ⅰ　資産総額	19,591,506,463円
Ⅱ　負債総額	40,029,914円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	19,551,476,549円
Ⅳ　発行済口数	5,085,435,840口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.8446円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2023年12月29日現在

Ⅰ　資産総額	640,685,689円
Ⅱ　負債総額	1,588,759円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	639,096,930円

Ⅳ　発行済口数	262,520,152口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.4345円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

2023年12月29日現在

Ⅰ　資産総額	495,188,129円
Ⅱ　負債総額	402,274円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	494,785,855円
Ⅳ　発行済口数	173,341,266口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.8544円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

2023年12月29日現在

Ⅰ　資産総額	1,316,717,577円
Ⅱ　負債総額	947,407円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,315,770,170円
Ⅳ　発行済口数	653,133,872口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0145円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

2023年12月29日現在

Ⅰ　資産総額	207,804,521円
Ⅱ　負債総額	228,044円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	207,576,477円
Ⅳ　発行済口数	58,531,615口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.5464円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年12月29日現在

Ⅰ　資産総額	3,291,412,431円
Ⅱ　負債総額	1,624,325円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,289,788,106円
Ⅳ　発行済口数	980,470,795口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.3553円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

2023年12月29日現在

Ⅰ　資産総額	1,615,500,491円
Ⅱ　負債総額	2,668,645円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,612,831,846円
Ⅳ　発行済口数	364,851,837口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.4205円

（参考）野村マネー　マザーファンド

2023年12月29日現在

Ⅰ　資産総額	3,868,533,164円
Ⅱ　負債総額	24,016,613円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,844,516,551円
Ⅳ　発行済口数	3,771,180,948口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0194円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2023年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	998	46,504,659
単位型株式投資信託	176	662,729
追加型公社債投資信託	14	6,759,998
単位型公社債投資信託	464	957,221
合計	1,652	54,884,607

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	※２	1,219		906	
器具備品	※２	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					

預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	※１		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

（２）損益計算書

		前事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)		当事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050

調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

		前事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)		当事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	

特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	※２	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

	(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

［会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。
なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27－３項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

［未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)

※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,223百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　589百万円 器具備品　618 合計　1,207	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,350百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　901百万円 器具備品　657 合計　1,559

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2021年4月１日 至　2022年3月31日)	当事業年度 (自　2022年4月１日 至　2023年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,525百万円 ※２．固定資産除却損 建物　346百万円 器具備品　28 ソフトウェア　- 合計　374	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,634百万円 ※２．固定資産除却損 建物　0百万円 器具備品　0 ソフトウェア　52 合計　52

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円

基準日　2022年3月31日
効力発生日　2022年6月30日

当事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　24,877百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　4,830円
基準日　2022年3月31日
効力発生日　2022年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　55,782百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　10,830円
基準日　2023年3月31日
効力発生日　2023年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1．2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　2　非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2021年4月１日　至　2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2021年4月１日　至　2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2022年4月１日　至　2023年3月31日）

１．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日　至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

当事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇　税効果会計関係

1．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381
退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285
投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	348
未払社会保険料	114
その他	84
繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	△1,795
繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233
関係会社株式評価益	△81
その他有価証券評価差額金	△78
前払年金費用	△402
繰延税金負債合計	△796
繰延税金資産の純額	2,784

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138
退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	227
投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348
未払社会保険料	85
その他	44
繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	△1,696
繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171
関係会社株式評価益	△84
その他有価証券評価差額金	△102
前払年金費用	△481
繰延税金負債合計	△840
繰延税金資産の純額	2,340

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2．　法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日	当事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	△296	-
期末残高	1,123	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度　（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	27,180	未払手数料	5,773

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 16,775円81銭 1株当たり当期純利益 4,835円10銭	1株当たり純資産額 17,016円74銭 1株当たり当期純利益 5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 24,904百万円 普通株式に係る当期純利益 24,904百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,064百万円 普通株式に係る当期純利益 26,064百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

◇　**中間貸借対照表**

		2023年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		△17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	※１	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305
関係会社未払金		2,395
その他未払金	※２	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180

資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

◇　中間損益計算書

		自　2023年4月 1日 至　2023年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	※１	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	※２	7,161
営業外費用	※３	715
経常利益		21,822
特別利益	※４	11
特別損失	※５	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

◇　中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2023年4月1日　至　2023年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△24,606	△14,669	△39,276	△39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	－	16,547	17,232	48,142

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			△55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	△39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

	(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの …　時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 …　移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　6年 附属設備　6～15年 器具備品　4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

◇　中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,754百万円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇　中間損益計算書関係

自　2023年4月 1日 至　2023年9月30日	
※１　減価償却実施額	
有形固定資産	196百万円
無形固定資産	958百万円
※２　営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,692百万円
※３　営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	627百万円
※４　特別利益の内訳	
株式報酬受入益	11百万円
※５　特別損失の内訳	
固定資産除却損	10百万円

◇　中間株主資本等変動計算書関係

自　2023年4月 1日
至　2023年9月30日

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

2　配当に関する事項

配当金支払額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	55,782百万円
(2) 1株当たり配当額	10,830円
(3) 基準日	2023年3月31日
(4) 効力発生日	2023年6月30日

◇　金融商品関係

1．金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2)その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1)　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
市場価格のない株式等（※）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

当中間会計期間末　(2023年9月30日)

１．売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

◇　デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間　(2023年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち一年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	△60	△60

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　　(単位：百万円)

	自　2023年4月 1日 至　2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2023年4月 1日 至2023年9月30日)
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬（注）	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

当中間会計期間(自　2023年4月1日　至　2023年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ １株当たり情報

自　2023年4月 1日 至　2023年9月30日
１株当たり純資産額　9,410円05銭 １株当たり中間純利益　3,204円61銭 (注) １.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　16,505百万円 普通株主に帰属しない金額　― 普通株式に係る中間純利益　16,505百万円 期中平均株式数　5,150千株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊　2023年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊　2023年11月末現在

３資本関係

＜訂正前＞

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

＜訂正後＞

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

２０２４年2月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の２０２３年５月２３日から２０２３年１１月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の２０２３年１１月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年2月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の２０２３年５月２３日から２０２３年１１月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の２０２３年１１月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年2月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の２０２３年５月２３日から２０２３年１１月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の２０２３年１１月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年2月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の２０２３年５月２３日から２０２３年１１月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の２０２３年１１月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年2月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型の２０２３年5月２３日から２０２３年１１月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型の２０２３年１１月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年2月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型の２０２３年5月２３日から２０２３年１１月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型の２０２３年１１月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年2月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の２０２３年５月２３日から２０２３年１１月２２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の２０２３年１１月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年2月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の２０２３年5月２３日から２０２３年１１月２２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の２０２３年１１月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２３年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの第６４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２３年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第６５期事業年度の中間会計期間（２０２３年４月１日から２０２３年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２３年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２３年４月１日から２０２３年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。